

測量作業標準仕様書 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
測量作業標準仕様書 令和 8 年 1 0 月 新潟県土木部	測量作業標準仕様書 令和 7 年 1 0 月 新潟県土木部	

測量作業標準仕様書 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定		現 行		備 考
測量作業標準仕様書目次		測量作業標準仕様書目次		
第 1 0 1 条	適用	第 1 0 1 条	適用	
第 1 0 2 条	用語の定義	第 1 0 2 条	用語の定義	
第 1 0 3 条	受託者及び委託者の責務	第 1 0 3 条	受託者及び委託者の責務	
第 1 0 4 条	業務の着手	第 1 0 4 条	業務の着手	
第 1 0 5 条	測量の基準	第 1 0 5 条	測量の基準	
第 1 0 6 条	業務の実施	第 1 0 6 条	業務の実施	
第 1 0 7 条	設計図書の支給及び点検	第 1 0 7 条	設計図書の支給及び点検	
第 1 0 8 条	監督員	第 1 0 8 条	監督員	
第 1 0 9 条	主任技術者	第 1 0 9 条	主任技術者	
第 1 1 0 条	担当技術者	第 1 1 0 条	担当技術者	
第 1 1 1 条	提出書類	第 1 1 1 条	提出書類	
第 1 1 2 条	打合せ等	第 1 1 2 条	打合せ等	
第 1 1 3 条	業務計画書	第 1 1 3 条	業務計画書	
第 1 1 4 条	資料等の貸与及び返却	第 1 1 4 条	資料等の貸与及び返却	
第 1 1 5 条	関係官公庁への手続き等	第 1 1 5 条	関係官公庁への手続き等	
第 1 1 6 条	地元関係者との交渉等	第 1 1 6 条	地元関係者との交渉等	
第 1 1 7 条	土地への立ち入り等	第 1 1 7 条	土地への立ち入り等	
第 1 1 8 条	成果物の提出	第 1 1 8 条	成果物の提出	
第 1 1 9 条	関係法令及び条例の遵守	第 1 1 9 条	関係法令及び条例の遵守	
第 1 2 0 条	検査	第 1 2 0 条	検査	
第 1 2 1 条	修補	第 1 2 1 条	修補	
第 1 2 2 条	条件変更等	第 1 2 2 条	条件変更等	
第 1 2 3 条	契約変更	第 1 2 3 条	契約変更	
第 1 2 4 条	履行期間の変更	第 1 2 4 条	履行期間の変更	
第 1 2 5 条	一時中止	第 1 2 5 条	一時中止	
第 1 2 6 条	委託者の賠償責任	第 1 2 6 条	委託者の賠償責任	
第 1 2 7 条	受託者の賠償責任	第 1 2 7 条	受託者の賠償責任	
第 1 2 8 条	部分使用	第 1 2 8 条	部分使用	
第 1 2 9 条	再委託	第 1 2 9 条	再委託	
第 1 3 0 条	成果物の使用等	第 1 3 0 条	成果物の使用等	
第 1 3 1 条	守秘義務	第 1 3 1 条	守秘義務	
第 1 3 2 条	個人情報の取り扱い	第 1 3 2 条	個人情報の取り扱い	
第 1 3 3 条	安全等の確保	第 1 3 3 条	安全等の確保	
第 1 3 4 条	臨機の措置	第 1 3 4 条	臨機の措置	
第 1 3 5 条	履行報告	第 1 3 5 条	履行報告	
第 1 3 6 条	屋外で作業を行う時期及び時間の変更	第 1 3 6 条	屋外で作業を行う時期及び時間の変更	
第 1 3 7 条	行政情報流出防止対策の強化	第 1 3 7 条	行政情報流出防止対策の強化	
第 1 3 8 条	暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置 . .	第 1 3 8 条	暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置 . .	
第 1 3 9 条	保険加入の義務	第 1 3 9 条	保険加入の義務	

測量作業標準仕様書

第 104 条 業務の着手

受託者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後 15 日（土曜日、日曜日、祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という。））を除く）以内に測量業務に着手しなければならない。この場合において、着手とは主任技術者が測量業務の実施のため監督員との打合せを行うことをいう。

第 106 条 業務の実施

測量業務は、「規程」により実施するものとする。なお、測量成果の種類、内容、構造、品質等は、製品仕様書によるものとし、定めのない場合は、規定第 5 条第 3 項第一号及び第二号によるものとする。また、公共測量の実施にあたっては「規程」の定めその他、別途国土地理院より定めるマニュアルによるものとする。

第 112 条 打合せ等

6. 監督員及び受託者は、「ワンデーレスポンス」※1 及び「ウィークリースタンス」※2 の実施に努める。

※1 ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1 日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1 日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。

※2 ウィークリースタンスとは、労働環境を改善し、円滑な実施と品質向上に努めることを目的とした、受委託者間で確認・共有した取組みの総称をいう。

ただし、災害、事故や苦情等の緊急対応については、上記の限りではなく、受委託者が協力して臨機の対応を行うものとする。

第 132 条 個人情報の取り扱い

6. 再委託の禁止及び再委託時の措置

受託者は、委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取扱いを伴う事務を再委託してはならない。

なお、再委託に関する委託者の指示又は承諾がある場合においては、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者に再委託することがないよう、受託者において必要な措置を講ずるものとする。

測量作業標準仕様書

第 104 条 業務の着手

受託者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後 15 日以内に測量業務等に着手しなければならない。この場合において、着手とは主任技術者が測量業務等の実施のため監督員との打合せを行うことをいう。

第 106 条 業務の実施

測量業務は、「規程」により実施するものとする。なお、測量成果の種類、内容、構造、品質等は、製品仕様書によるものとし、定めのない場合は、規定第 5 条第 3 項第一号及び第二号によるものとする。また、公共測量の実施にあたっては「規程」の定めその他、別途地理院より定めるマニュアルによるものとする。

第 112 条 打合せ等

6. 監督員及び受託者は、「ワンデーレスポンス」※1 及び「ウィークリースタンス」※2 に努める。

※1 ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1 日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1 日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。

※2 ウィークリースタンスとは、マンデー・ノーピリオド（月曜日は依頼の期限日とし
ない）、ウェンズデー・ホーム（水曜日は定時に帰宅できるように必要な対応（業務時
間外の連絡を行わない等）を心がける）、フライデー・ノーリクエスト（金曜日に依頼
しない）といった受委託者間における仕事の進め方の姿勢（スタンス）を示したもので
あり、現場等各種条件や企業方針により曜日の変更等を行えるものである。

ただし、災害、事故や苦情等の緊急対応については、この限りではなく、受委託者が協力して臨機の対応を行うものとする。

第 132 条 個人情報の取り扱い

6. 再委託の禁止及び再委託時の措置

受託者は、委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取扱いを伴う事務を再委託してはならない。

なお、再委託に関する委託者の指示又は承諾がある場合においては、個人情報の適切な管理を行う能力を有しない者に再委託することがないよう、受託者において必要な措置を講ずるものとする。

測量作業標準仕様書 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
9. 管理の確認等 (1) 受託者は、取扱う個人情報の秘匿性等その内容に応じて、この契約による事務に係る個人情報の管理の状況について、年1回以上委託者に報告するものとする。なお、個人情報の取扱いに係る業務が再委託される場合は、再委託される業務に係る個人情報の秘匿性等その内容に応じて、再委託先における個人情報の管理の状況について、受託者が年1回以上の定期的検査等により確認し、委託者に報告するものとする。 (2) 委託者は、受託者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、委託者は必要と認めるときは、受託者に対し個人情報の取扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。 第136条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 2. 受託者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に<u>その理由を監督員に連絡しなければならない。ただし、現道上の作業については書面により</u>提出しなければならない。 第137条 行政情報流出防止対策の強化 2. 受託者は、以下の業務における行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。 (関係法令等の遵守) 行政情報の取扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び委託者の指示する事項を遵守するものとする。 (行政情報の目的外使用の禁止) 受託者は、委託者の許可無く本業務の履行に関して取り扱う行政情報を本業務の目的以外に使用してはならない。 (社員等に対する指導) 1) 受託者は、受託者の社員、短時間特別社員、特別臨時作業員、臨時雇い、嘱託及び派遣労働者並びに取締役、相談役及び顧問、その他全ての従業員（以下「社員等」という。）に対し行政情報の流出防止対策について、周知徹底を図るものとする。 2) 受託者は、社員等の退職後においても行政情報の流出防止対策を徹底させるものとする。 3) 受託者は、委託者が再委託を認めた業務について再委託をする場合には、再委託先業者に対し本規定に準じた行政情報の流出防止対策に関する確認・指導を行うこと。 (契約終了時等における行政情報の返却) 受託者は、本業務の履行に関し委託者から提供を受けた行政情報（委託者の許可を得て複製した行政情報を含む。以下同じ。）については、本業務の実施完了後又は本	9. 管理の確認等 (1) 受託者は、取扱う個人情報の秘匿性等その内容に応じて、この契約による事務に係る個人情報の管理の状況について、年1回以上委託者に報告するものとする。なお、個人情報の取扱いに係る業務が再委託される場合は、再委託される業務に係る個人情報の秘匿性等その内容に応じて、再委託先における個人情報の管理の状況について、受託者が年1回以上の定期的検査等により確認し、委託者に報告するものとする。 (2) 委託者は、受託者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、委託者は必要と認めるときは、受託者に対し個人情報の取<u>り</u>扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。 第136条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 2. 受託者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を<u>付した書面によって</u>監督員に提出しなければならない。 第137条 行政情報流出防止対策の強化 2. 受託者は、以下の業務における行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。 (関係法令等の遵守) 行政情報の取<u>り</u>扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び委託者の指示する事項を遵守するものとする。 (行政情報の目的外使用の禁止) 受託者は、委託者の許可無く本業務の履行に関して取り扱う行政情報を本業務の目的以外に使用してはならない。 (社員等に対する指導) 1) 受託者は、受託者の社員、短時間特別社員、特別臨時作業員、臨時雇い、嘱託及び派遣労働者並びに取締役、相談役及び顧問、その他全ての従業員（以下「社員等」という。）に対し行政情報の流出防止対策について、周知徹底を図るものとする。 2) 受託者は、社員等の退職後においても行政情報の流出防止対策を徹底させるものとする。 3) 受託者は、委託者が再委託を認めた業務について再委託をする場合には、再委託先業者に対し本規定に準じた行政情報の流出防止対策に関する確認・指導を行うこと。 (契約終了時等における行政情報の返却) 受託者は、本業務の履行に関し委託者から提供を受けた行政情報（委託者の許可を得て複製した行政情報を含む。以下同じ。）については、本業務の実施完了後又は本	

測量作業標準仕様書 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
業務の実施途中において委託者から返還を求められた場合、速やかに直接委託者に返却するものとする。本業務の実施において付加、変更、作成した行政情報についても同様とする。 (電子情報の管理体制の確保) 1) 受託者は、電子情報を適正に管理し、かつ、責務を負う者（以下「情報管理責任者」という。）を選任及び配置し、第 113 条で示す業務計画に記載するものとする。 2) 受託者は次の事項に関する電子情報の管理体制を確保しなければならない。 イ 本業務で使用するパソコン等のハード及びソフトに関するセキュリティ対策 ロ 電子情報の保存等に関するセキュリティ対策 ハ 電子情報を移送する際のセキュリティ対策 (電子情報の取扱いに関するセキュリティの確保) 受託者は、本業務の実施に際し、情報流出の原因につながる以下の行為をしてはならない。 イ 情報管理責任者が使用することを認めたパソコン以外の使用 ロ セキュリティ対策の施されていないパソコンの使用 ハ セキュリティ対策を施さない形式での重要情報の保存 ニ セキュリティ機能のない電磁的記録媒体を使用した重要情報の移送 ホ 情報管理責任者の許可を得ない重要情報の移送 (事故の発生時の措置) 1) 受託者は、本業務の履行に関して取り扱う行政情報について何らかの事由により情報流出事故にあった場合には、速やかに委託者に届け出るものとする。 2) この場合において、速やかに、事故の原因を明確にし、セキュリティ上の補完措置をとり、事故の再発防止の措置を講ずるものとする。	業務の実施途中において委託者から返還を求められた場合、速やかに直接委託者に返却するものとする。本業務の実施において付加、変更、作成した行政情報についても同様とする。 (電子情報の管理体制の確保) 1) 受託者は、電子情報を適正に管理し、かつ、責務を負う者（以下「情報管理責任者」という。）を選任及び配置し、第 113 条で示す業務計画に記載するものとする。 2) 受託者は次の事項に関する電子情報の管理体制を確保しなければならない。 イ 本業務で使用するパソコン等のハード及びソフトに関するセキュリティ対策 ロ 電子情報の保存等に関するセキュリティ対策 ハ 電子情報を移送する際のセキュリティ対策 (電子情報の取^り扱いに関するセキュリティの確保) 受託者は、本業務の実施に際し、情報流出の原因につながる以下の行為をしてはならない。 イ 情報管理責任者が使用することを認めたパソコン以外の使用 ロ セキュリティ対策の施されていないパソコンの使用 ハ セキュリティ対策を施さない形式での重要情報の保存 ニ セキュリティ機能のない電磁的記録媒体を使用した重要情報の移送 ホ 情報管理責任者の許可を得ない重要情報の移送 (事故の発生時の措置) 1) 受託者は、本業務の履行に関して取り扱う行政情報について何らかの事由により情報流出事故にあった場合には、速やかに委託者に届け出るものとする。 2) この場合において、速やかに、事故の原因を明確にし、セキュリティ上の補完措置をとり、事故の再発防止の措置を講ずるものとする。	

地質調査業務委託標準仕様書 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
地質調査業務委託標準仕様書 令和 8 年 1 0 月 新潟県土木部	地質調査業務委託標準仕様書 令和 7 年 1 0 月 新潟県土木部	

地質調査業務委託標準仕様書 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
地質調査業務委託標準仕様書目次	地質調査業務委託標準仕様書目次	
第 1 章 総則 1	第 1 章 総則 1	
第 101 条 適用	第 101 条 適用	
第 102 条 用語の定義	第 102 条 用語の定義	
第 103 条 受託者及び委託者の責務 3	第 103 条 受託者及び委託者の責務 3	
第 104 条 業務の着手	第 104 条 業務の着手	
第 105 条 調査地点の確認	第 105 条 調査地点の確認	
第 106 条 設計図書の支給及び点検 4	第 106 条 設計図書の支給及び点検 4	
第 107 条 監督員	第 107 条 監督員	
第 108 条 主任技術者	第 108 条 主任技術者	
第 109 条 照査技術者及び照査の実施 5	第 109 条 照査技術者及び照査の実施	
第 110 条 担当技術者	第 110 条 担当技術者 5	
第 111 条 提出書類	第 111 条 提出書類	
第 112 条 打合せ等 6	第 112 条 打合せ等 6	
第 113 条 業務計画書	第 113 条 業務計画書	
第 114 条 資料等の貸与及び返却 7	第 114 条 資料等の貸与及び返却 7	
第 115 条 関係官公庁への手続き等	第 115 条 関係官公庁への手続き等	
第 116 条 地元関係者との交渉等	第 116 条 地元関係者との交渉等	
第 117 条 土地への立入り等 8	第 117 条 土地への立入り等	
第 118 条 成果物の提出	第 118 条 成果物の提出 8	
第 119 条 関係法令及び条例の遵守 9	第 119 条 関係法令及び条例の遵守	
第 120 条 検査	第 120 条 検査	
第 121 条 修補	第 121 条 修補 9	
第 122 条 条件変更等	第 122 条 条件変更等	
第 123 条 契約変更	第 123 条 契約変更	
第 124 条 履行期間の変更 1 0	第 124 条 履行期間の変更	
第 125 条 一時中止	第 125 条 一時中止 1 0	
第 126 条 委託者の賠償責任 1 1	第 126 条 委託者の賠償責任	
第 127 条 受託者の賠償責任等	第 127 条 受託者の賠償責任等	
第 128 条 部分使用	第 128 条 部分使用	
第 129 条 再委託	第 129 条 再委託 1 1	
第 130 条 成果物の使用等 1 2	第 130 条 成果物の使用等	
第 131 条 守秘義務	第 131 条 守秘義務	
第 132 条 個人情報の取り扱い	第 132 条 個人情報の取り扱い 1 2	
第 133 条 安全等の確保 1 4	第 133 条 安全等の確保 1 3	
第 134 条 臨機の措置 1 5	第 134 条 臨機の措置 1 4	
第 135 条 履行報告	第 135 条 履行報告	
第 136 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更	第 136 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更	
第 137 条 行政情報流出防止対策の強化	第 137 条 行政情報流出防止対策の強化	
第 138 条 暴力団等による不当介入を受けた場合の措置 1 6	第 138 条 暴力団等による不当介入を受けた場合の措置 1 5	
第 139 条 保険加入の義務	第 139 条 保険加入の義務 1 6	

地質調査業務委託標準仕様書 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
第 2 章 機械ボーリング 1 7 第 201 条 目的 第 202 条 土質の分類 第 203 条 調査等 第 204 条 成果物 1 8	第 2 章 機械ボーリング 1 6 第 201 条 目的 第 202 条 土質の分類 第 203 条 調査等 第 204 条 成果物 1 7	
第 3 章 サンプリング 1 8 第 301 条 目的 第 302 条 採取方法 第 303 条 資料の取扱い 第 304 条 成果物 1 9	第 3 章 サンプリング 1 7 第 301 条 目的 第 302 条 採取方法 第 303 条 資料の取扱い 1 8 第 304 条 成果物	
第 4 章 サウンディング 1 9 第 1 節 標準貫入試験 1 9 第 401 条 目的 第 402 条 試験等 第 403 条 成果物 第 2 節 スクリューウエイト貫入試験 （旧スウェーデン式サウンディング試験） 1 9 第 404 条 目的 第 405 条 試験等 第 406 条 成果物 第 3 節 機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験 .. 2 0 第 407 条 目的 第 408 条 試験等 第 409 条 成果物 第 4 節 ポータブルコーン貫入試験 2 0 第 410 条 目的 第 411 条 試験等 第 412 条 成果物 2 0 第 5 節 簡易動的コーン貫入試験 2 1 第 413 条 目的 第 414 条 試験等 第 415 条 成果物	第 4 章 サウンディング 1 8 第 1 節 標準貫入試験 1 8 第 401 条 目的 第 402 条 試験等 第 403 条 成果物 第 2 節 スクリューウエイト貫入試験 （旧スウェーデン式サウンディング試験） 1 8 第 404 条 目的 第 405 条 試験等 第 406 条 成果物 第 3 節 機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験 .. 1 9 第 407 条 目的 第 408 条 試験等 第 409 条 成果物 第 4 節 ポータブルコーン貫入試験 1 9 第 410 条 目的 第 411 条 試験等 第 412 条 成果物 2 0 第 5 節 簡易動的コーン貫入試験 2 0 第 413 条 目的 第 414 条 試験等 第 415 条 成果物	
第 5 章 原位置試験 2 1 第 1 節 孔内載荷試験 2 1 第 501 条 目的 第 502 条 試験等 第 503 条 成果物 2 2 第 2 節 地盤の平板載荷試験 2 2 第 504 条 目的 第 505 条 試験等 第 506 条 成果物	第 5 章 原位置試験 2 0 第 1 節 孔内載荷試験 2 0 第 501 条 目的 第 502 条 試験等 第 503 条 成果物 2 1 第 2 節 地盤の平板載荷試験 2 1 第 504 条 目的 第 505 条 試験等 第 506 条 成果物	

地質調査業務委託標準仕様書 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
第 3 節 現場密度測定（砂置換法） 第 507 条 目的 第 508 条 試験等 第 509 条 成果物	第 3 節 現場密度測定（砂置換法） 第 507 条 目的 第 508 条 試験等 第 509 条 成果物	
第 4 節 現場密度測定（RI 法） 第 510 条 目的 第 511 条 試験等 第 512 条 成果物	第 4 節 現場密度測定（RI 法） 第 510 条 目的 第 511 条 試験等 第 512 条 成果物	
第 5 節 現場透水試験 第 513 条 目的 第 514 条 試験等 第 515 条 成果物	第 5 節 現場透水試験 第 513 条 目的 第 514 条 試験等 第 515 条 成果物	
第 6 節 ルジオン試験 第 516 条 目的 第 517 条 試験等 第 518 条 成果物	第 6 節 ルジオン試験 第 516 条 目的 第 517 条 試験等 第 518 条 成果物	
第 7 節 速度検層 第 519 条 目的 第 520 条 試験等 第 521 条 成果物	第 7 節 速度検層 第 519 条 目的 第 520 条 試験等 第 521 条 成果物	
第 8 節 電気検層 第 522 条 目的 第 523 条 試験等 第 524 条 成果物	第 8 節 電気検層 第 522 条 目的 第 523 条 試験等 第 524 条 成果物	
第 6 章 解析等調査業務 第 601 条 目的 第 602 条 業務内容 第 603 条 成果物	第 6 章 解析等調査業務 第 601 条 目的 第 602 条 業務内容 第 603 条 成果物	
第 7 章 軟弱地盤技術解析 第 701 条 目的 第 702 条 業務内容 第 703 条 成果物	第 7 章 軟弱地盤技術解析 第 701 条 目的 第 702 条 業務内容 第 703 条 成果物	
第 8 章 物理探査 第 1 節 弾性波探査 第 801 条 目的 第 802 条 業務内容	第 8 章 物理探査 第 1 節 弾性波探査 第 801 条 目的 第 802 条 業務内容	
第 2 節 電気探査（比抵抗二次元探査） 第 803 条 目的 第 804 条 業務内容	第 2 節 電気探査（比抵抗二次元探査） 第 803 条 目的 第 804 条 業務内容	
第 9 章 地すべり調査	第 9 章 地すべり調査	

地質調査業務委託標準仕様書 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
第 901 条 目的	第 901 条 目的	
第 902 条 計画準備	第 902 条 計画準備	
第 903 条 地下水調査	第 903 条 地下水調査	
第 904 条 移動変形調査	第 904 条 移動変形調査	
第 905 条 雨量観測 <u>・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 9</u>	第 905 条 雨量観測 <u>・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 8</u>	
第 906 条 解析	第 906 条 解析	
第 907 条 対策工法選定	第 907 条 対策工法選定	
第 908 条 報告書作成	第 908 条 報告書作成	
第 1 0 章 地形・地表地質調査 <u>・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 0</u>	第 1 0 章 地形・地表地質調査 <u>・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 9</u>	
第 1001 条 目的	第 1001 条 目的	
第 1002 条 業務内容	第 1002 条 業務内容	
第 1003 条 成果物	第 1003 条 成果物	

地質調査業務委託標準仕様書 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
地質調査業務委託標準仕様書 第 1 章 総則 第 104 条 業務の着手 受託者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後 15 日 <u>（土曜日、日曜日、祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という。））を除く）</u> 以内に地質・土質調査業務に着手しなければならない。 この場合において、着手とは主任技術者が地質・土質調査業務の実施のため監督員との打合せを行うことをいう。 第 112 条 打合せ等 5. 監督員及び受託者は、「ワンデーレスポンス」※1 及び「ウィークリースタンス」※2 <u>の実施</u>に努める。 ※1 ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1 日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1 日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。 ※2 ウィークリースタンスとは、<u>労働環境を改善し、円滑な実施と品質向上に努めることを目的とした、受委託者間で確認・共有した取組みの総称をいう。</u> ただし、災害、事故や苦情等の緊急対応については、<u>上記</u>の限りではなく、受委託者が協力して臨機の対応を行うものとする。 第 136 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 <u>2.</u> 受託者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に<u>その</u>理由を監督員に<u>連絡しなければならない。</u> <u>ただし、現道上の作業については書面により</u>提出しなければならない。 第 2 章 機械ボーリング 第 204 条 成果物 成果物は、次のものを提出するものとする。 （1）調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図（着色を含む） （2）作業時の記録及びコアの観察によって得た事項は、「ボーリング柱状図作成及びボ	地質調査業務委託標準仕様書 第 1 章 総則 第 104 条 業務の着手 受託者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後 15 日以内に地質・土質調査業務に着手しなければならない。 この場合において、着手とは主任技術者が地質・土質調査業務の実施のため監督員との打合せを行うことをいう。 第 112 条 打合せ等 5. 監督員及び受託者は、「ワンデーレスポンス」※1 及び「ウィークリースタンス」※2 に努める。 ※1 ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1 日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1 日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。 ※2 ウィークリースタンスとは、<u>マンデー・ノーピリオド（月曜日は依頼の期限日とし</u> <u>ない）、ウェンズデー・ホーム（水曜日は定時に帰宅できるように必要な対応（業務時</u> <u>間外の連絡を行わない等）を心がける）、フライデー・ノーリクエスト（金曜日に依頼</u> <u>しない）といった受委託者間における仕事の進め方の姿勢（スタンス）を示したもので</u> <u>あり、現場等各種条件や企業方針により曜日の変更等を行えるものである。</u> ただし、災害、事故や苦情等の緊急対応については、<u>こ</u>の限りではなく、受委託者が協力して臨機の対応を行うものとする。 第 136 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 <u>1.</u> 受託者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を<u>付した書面によって</u>監督員に提出しなければならない。 第 2 章 機械ボーリング 第 204 条 成果物 成果物は、次のものを提出するものとする。 （1）調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図（着色を含む） （2）作業時の記録及びコアの観察によって得た事項は、「ボーリング柱状図作成及びボ	

地質調査業務委託標準仕様書 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
ーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説」(一般社団法人全国地質調査業協会連合会 平成 27 年 6 月)に基づき柱状図に整理し提出するものとする。 (3) 採取したコア提出の可否は、監督職員より指示する。提出が必要な場合は採取したコアは試料箱(コア箱)に、調査件名・孔番号・深度等を記入し、提出するものとする。なお、未固結の試料は、1 m 毎又は各土層ごとに標本ビン等に密封して収納するものとする。 (4) コア写真は、調査件名、孔番号、深度等を明示して撮影(カラー)し、整理するものとする。 第 7 章 軟弱地盤技術解析 第 702 条 業務内容 3. 現況地盤解析 (1) 地盤破壊 設定された土質定数、荷重(地震時含む)等の条件に基づき、すべり計算(基礎地盤の圧密に伴う強度増加の検討を含む)等を各断面にて実施して地盤のすべり破壊に対する安全率を算定するものとする。 (2) 地盤変形 設定された土質定数、荷重等の条件に基づき、簡易的手法によって地盤内発生応力を各断面にて算定し、地盤変形量(側方流動、地盤隆起、仮設構造物等の変位等及び既設構造物への影響検討を含む)を算定するものとする。 (3) 地盤圧密沈下 設定された土質定数、荷重等の条件に基づき、地中鉛直増加応力を算定し、即時沈下量、圧密 沈下量、各圧密度に対応する沈下時間を算定するものとする。 (4) 地盤液状化 広範囲の砂質地盤を対象に土質定数及び地震時条件に基づき、液状化強度、地震時せん断応力比から、液状化に対する抵抗率 FL 値を各断面にて求め、液状化の判定を行うものとする。 4. 検討対策工法の選定 当該地質条件、施工条件に対して適用可能な軟弱地盤対策工法を抽出し、各工法の特 性・経済性を概略的に比較検討の上、詳細な安定計算等を実施する対象工法を 1 つ又は複数選定するものとする。	ーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説」(一般社団法人全国地質調査業協会連合会 平成 27 年 6 月)に基づき柱状図に整理し提出するものとする。 (3) 採取したコア提出の可否は、監督職員より指示する。提出が必要な場合は採取したコアは標本箱に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入する。なお、未固結の試料は、1 m 毎又は各土層ごとに標本ビンに密封して収納するものとする。 (4) コア写真は、調査件名、孔番号、深度等を明示して撮影(カラー)し、整理するものとする。 第 7 章 軟弱地盤技術解析 第 702 条 業務内容 3. 現況地盤解析 (1) 地盤破壊 設定された土質定数、荷重(地震時含む)等の条件に基づき、すべり計算(基礎地盤の圧密に伴う強度増加の検討含む)等を各断面にて実施して地盤のすべり破壊に対する安全率を算定するものとする。 (2) 地盤変形 設定された土質定数、荷重等の条件に基づき、簡易的手法によって地盤内発生応力を各断面にて算定し、地盤変形量(側方流動、地盤隆起、仮設構造物等の変位等及び既設構造物への影響検討を含む)を算定するものとする。 (3) 地盤圧密 設定された土質定数、荷重等の条件に基づき、地中鉛直増加応力を算定し、即時沈下量、圧密 沈下量、各圧密度に対応する沈下時間を算定するものとする。 (4) 地盤液状化 広範囲の砂質地盤を対象に土質定数及び地震時条件に基づき、液状化強度、地震時せん断応力比から、液状化に対する抵抗率 FL 値を各断面にて求め、液状化の判定を行うものとする。 4. 検討対策工法の選定 当該土質条件、施工条件に対して適用可能な軟弱地盤対策工法を抽出し、各工法の特 性・経済性を概略的に比較検討のうえ、詳細な安定計算等を実施する対象工法を 1 つ又は複数選定するものとする。	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 <u>8</u> 年 度 改 定	現 行	備 考
設計及び解析業務委託標準仕様書 <u>令和8年10月</u> 新潟県土木部	設計及び解析業務委託標準仕様書 <u>令和7年10月</u> 新潟県土木部	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定		現 行	備 考
設計及び解析業務委託標準仕様書目次		設計及び解析業務委託標準仕様書目次	
第 1 編 共通編	1-1	第 1 編 共通編	1-1
第 1 章 総則	1-1	第 1 章 総則	1-1
第 1101 条 適用		第 1101 条 適用	
第 1102 条 用語の定義		第 1102 条 用語の定義	
第 1103 条 受託者及び委託者の責務	1-3	第 1103 条 受託者及び委託者の責務	1-3
第 1104 条 業務の着手		第 1104 条 業務の着手	
第 1105 条 設計図書の支給及び点検		第 1105 条 設計図書の支給及び点検	
第 1106 条 監督員	1-4	第 1106 条 監督員	1-4
第 1107 条 管理技術者		第 1107 条 管理技術者	
第 1108 条 照査技術者及び照査の実施		第 1108 条 照査技術者及び照査の実施	
第 1109 条 担当技術者	1-5	第 1109 条 担当技術者	1-5
第 1110 条 提出書類	1-6	第 1110 条 提出書類	1-6
第 1111 条 打合せ等		第 1111 条 打合せ等	
第 1112 条 業務計画書	1-7	第 1112 条 業務計画書	1-7
第 1113 条 資料の貸与及び返却		第 1113 条 資料の貸与及び返却	
第 1114 条 関係官公庁への手続き等		第 1114 条 関係官公庁への手続き等	
第 1115 条 地元関係者との交渉等		第 1115 条 地元関係者との交渉等	1-8
第 1116 条 土地への立入り等	1-8	第 1116 条 土地への立入り等	
第 1117 条 成果物の提出		第 1117 条 成果物の提出	
第 1118 条 関連法令及び条例の遵守	1-9	第 1118 条 関連法令及び条例の遵守	1-9
第 1119 条 検査		第 1119 条 検査	
第 1120 条 修補		第 1120 条 修補	
第 1121 条 条件変更等		第 1121 条 条件変更等	
第 1122 条 契約変更		第 1122 条 契約変更	
第 1123 条 履行期間の変更	1-10	第 1123 条 履行期間の変更	1-10
第 1124 条 一時中止		第 1124 条 一時中止	
第 1125 条 委託者の賠償責任		第 1125 条 委託者の賠償責任	
第 1126 条 受託者の賠償責任等		第 1126 条 受託者の賠償責任等	1-11
第 1127 条 部分使用	1-11	第 1127 条 部分使用	
第 1128 条 再委託		第 1128 条 再委託	
第 1129 条 成果物の使用等		第 1129 条 成果物の使用等	
第 1130 条 守秘義務	1-12	第 1130 条 守秘義務	1-12
第 1131 条 個人情報の取り扱い		第 1131 条 個人情報の取り扱い	
第 1132 条 安全等の確保	1-13	第 1132 条 安全等の確保	1-13
第 1133 条 臨機の措置	1-14	第 1133 条 臨機の措置	1-14
第 1134 条 履行報告		第 1134 条 履行報告	
第 1135 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更		第 1135 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更	
第 1136 条 行政情報流出防止対策の強化	1-15	第 1136 条 行政情報流出防止対策の強化	1-15
第 1137 条 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置	1-16	第 1137 条 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置	1-16
第 1138 条 保険加入の義務		第 1138 条 保険加入の義務	
第 1139 条 新技術の活用について		第 1139 条 新技術の活用について	
第 2 章 設計業務等一般	1-16	第 2 章 設計業務等一般	1-16
第 1201 条 使用する技術基準等		第 1201 条 使用する技術基準等	
第 1202 条 現地踏査		第 1202 条 現地踏査	
第 1203 条 設計業務等の種類	1-17	第 1203 条 設計業務等の種類	1-17
第 1204 条 調査業務の内容		第 1204 条 調査業務の内容	
第 1205 条 計画業務の内容		第 1205 条 計画業務の内容	
第 1206 条 設計業務の内容		第 1206 条 設計業務の内容	
第 1207 条 調査業務の条件		第 1207 条 調査業務の条件	
第 1208 条 計画業務の条件	1-18	第 1208 条 計画業務の条件	1-18
第 1209 条 設計業務の条件		第 1209 条 設計業務の条件	
第 1210 条 調査業務及び計画業務の成果	1-19	第 1210 条 調査業務及び計画業務の成果	1-19
第 1211 条 設計業務の成果	1-20	第 1211 条 設計業務の成果	1-20
第 1212 条 環境配慮の条件		第 1212 条 環境配慮の条件	
第 1213 条 維持管理への配慮	1-21	第 1213 条 維持管理への配慮	1-21
資料 主要技術基準及び参考図書		資料 主要技術基準及び参考図書	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
第 1 編 共通編 第 1 章 総則 第 1102 条 用語の定義 33. 「書面」とは、打合せ簿等の帳票をいい、新潟県 C A L S システムを用いて作成<u>され</u>、指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答、協議、提出、提示が<u>行われたもの</u>を有効とする。 <u>ただし、やむを得ず、新潟県 C A L S システムを用いない場合は、発行年月日を記載し、記名（署名または押印を含む）したものも有効とする。</u> 第 1111 条 打合せ等 5. 監督員及び受託者は、「ワンデーレスポンス」※1 及び「ウィークリースタンス」※2 <u>の実施</u>に努める。 ※1 ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1 日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1 日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。 ※2 ウィークリースタンスとは、<u>労働環境を改善し、円滑な実施と品質向上に努めることを目的とした、受委託者間で確認・共有した取組みの総称をいう。</u> ただし、災害、事故や苦情等の緊急対応については、<u>上記</u>の限りではなく、受委託者が協力して臨機の対応を行うものとする。 第 1135 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 2. 受託者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に<u>その</u>理由を監督員に<u>連絡しなければなら</u>ない。<u>ただし、現道上の作業については書面により</u>提出しなければならない。 第 1209 条 設計業務の条件 12. 受託者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討する場合には、従来技術に加えて、「M a d e i n 新潟 新技術普及・活用制度」に登録	第 1 編 共通編 第 1 章 総則 第 1102 条 用語の定義 33. 「書面」とは、打合せ簿等の帳票をいい、<u>発行年月日を記録し、記名（署名または押印を含む）したものを有効とする。</u> <u>ただし、新潟県 C A L S システムを用いて作成し</u>、指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答、協議、提出、提示<u>する場合は、記名がなくても</u>も有効とする。 第 1111 条 打合せ等 5. 監督員及び受託者は、「ワンデーレスポンス」※1 及び「ウィークリースタンス」※2 に努める。 ※1 ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1 日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1 日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。 ※2 ウィークリースタンスとは、<u>マンデー・ノーピリオド（月曜日は依頼の期限日としない）、ウェンズデー・ホーム（水曜日は定時に帰宅できるように必要な対応（業務時間外の連絡を行わない等）を心がける）、フライデー・ノーリクエスト（金曜日に依頼しない）といった受委託者間における仕事の進め方の姿勢（スタンス）を示したものであり、現場等各種条件や企業方針により曜日の変更等を行えるものである。</u>ただし、災害、事故や苦情等の緊急対応については、<u>こ</u>の限りではなく、受委託者が協力して臨機の対応を行うものとする。 第 1135 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更 2. 受託者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を監督員に提出しなければならない。 第 1209 条 設計業務の条件 12. 受託者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討する場合には、従来技術に加えて、「M a d e i n 新潟 新技術普及・活用制度」に登録	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
された技術情報、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、<u>「設計段階における新技術・新工法検討の手引き」に基づき</u>、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。 また、受託者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（M a d e i n 新潟あるいは NETIS の掲載期間終了技術を含む）に加えて、「M a d e i n 新潟 新技術普及・活用制度」に登録された技術情報、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、<u>「設計段階における新技術・新工法検討の手引き」に基づき</u>、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。	された技術情報、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。 また、受託者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（M a d e i n 新潟あるいは NETIS の掲載期間終了技術を含む）に加えて、「M a d e i n 新潟 新技術普及・活用制度」に登録された技術情報、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。	

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表				工 種	設計及び解析業務委託標準仕様書																																																																																																																																																																																																																																															
令和 8 年 度 改 定				現 行		備 考																																																																																																																																																																																																																																														
（参考）主要技術基準及び参考図書				（参考）主要技術基準及び参考図書																																																																																																																																																																																																																																																
注意：最新版を使用するものとする。				注意：最新版を使用するものとする。																																																																																																																																																																																																																																																
R8.4 現在 <table><tr><th>No.</th><th>名 称</th><th>編集又は発行所名</th><th>発行年月</th></tr><tr><td colspan="4">〔1〕共 通</td></tr><tr><td>1</td><td>国土交通省制定 土木構造物標準設計</td><td>全日本建設技術協会</td><td>—</td></tr><tr><td>2</td><td>土木製図基準[2009 年改訂版]</td><td>土木学会</td><td>H21. 2</td></tr><tr><td>3</td><td>水理公式集 2018 年版</td><td>土木学会</td><td>H31. 3</td></tr><tr><td>4</td><td>JIS ハンドブック</td><td>日本規格協会</td><td>最新版</td></tr><tr><td>5</td><td>土木工事安全施工技術指針</td><td>国土交通省</td><td>R8. 3</td></tr><tr><td>6</td><td>建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)</td><td>国土交通省</td><td>R1. 9</td></tr><tr><td>7</td><td>建設機械施工安全技術指針</td><td>国土交通省</td><td>H17. 3</td></tr><tr><td>8</td><td>建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説</td><td>日本建設機械施工協会</td><td>H18. 2</td></tr><tr><td>9</td><td>移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル</td><td>日本建設機械施工協会</td><td>H12. 3</td></tr><tr><td>10</td><td>土木工事共通仕様書</td><td>国土交通省</td><td>R8. 3</td></tr><tr><td>11</td><td>地盤調査の方法と解説（2 分冊）</td><td>地盤工学会</td><td>H25. 3</td></tr><tr><td>12</td><td>地盤材料試験の方法と解説(2 分冊）（第一回改訂版）</td><td>地盤工学会</td><td>R2. 12</td></tr><tr><td>13</td><td>地質・土質調査成果電子納品要領</td><td>国土交通省</td><td>H28. 10</td></tr><tr><td>14</td><td>公共測量 作業規程の準則</td><td>国土交通省</td><td>R7. 3</td></tr><tr><td>15</td><td>公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領</td><td>日本測量協会</td><td>R7. 3</td></tr><tr><td>16</td><td>公共測量 作業規程の準則 （令和 5 年 3 月 31 日改正版） 解説と運用 基準点測量、応用測量編</td><td>日本測量協会</td><td>R6. 4</td></tr><tr><td>17</td><td>公共測量 作業規程の準則 （令和 5 年 3 月 31 日改正版） 解説と運用 地形測量及び写真測量編</td><td>日本測量協会</td><td>R6. 6</td></tr><tr><td>18</td><td>測量成果電子納品要領</td><td>国土交通省</td><td>R6. 3</td></tr><tr><td>19</td><td>測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル</td><td>国土地理院</td><td>H19. 11</td></tr><tr><td>20</td><td>基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)</td><td>国土地理院</td><td>H13. 5</td></tr><tr><td>21</td><td>公共測量成果改定マニュアル</td><td>国土地理院</td><td>R7. 3</td></tr><tr><td>22</td><td>電子納品運用ガイドライン【業務編】</td><td>国土交通省</td><td>R6. 3</td></tr><tr><td>23</td><td>電子納品運用ガイドライン【測量編】</td><td>国土交通省</td><td>R6. 3</td></tr><tr><td>24</td><td>電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】</td><td>国土交通省</td><td>H30. 3</td></tr><tr><td>25</td><td>2022 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】</td><td>土木学会</td><td>R5. 3</td></tr><tr><td>26</td><td>2023 年制定 舗装標準示方書</td><td>土木学会</td><td>R5. 10</td></tr><tr><td>27</td><td>2023 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】</td><td>土木学会</td><td>R5. 9</td></tr><tr><td>28</td><td>2023 年制定 コンクリート標準示方書【規準編】(土木学会規準および関連規準+JIS 規格集)</td><td>土木学会</td><td>R5. 9</td></tr></table>				No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	〔1〕共 通				1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	2	土木製図基準[2009 年改訂版]	土木学会	H21. 2	3	水理公式集 2018 年版	土木学会	H31. 3	4	JIS ハンドブック	日本規格協会	最新版	5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R8. 3	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R1. 9	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3	10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R8. 3	11	地盤調査の方法と解説（2 分冊）	地盤工学会	H25. 3	12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊）（第一回改訂版）	地盤工学会	R2. 12	13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10	14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R7. 3	15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	R7. 3	16	公共測量 作業規程の準則 （令和 5 年 3 月 31 日改正版） 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	R6. 4	17	公共測量 作業規程の準則 （令和 5 年 3 月 31 日改正版） 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	R6. 6	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	R6. 3	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	R7. 3	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R6. 3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R6. 3	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3	25	2022 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	R5. 3	26	2023 年制定 舗装標準示方書	土木学会	R5. 10	27	2023 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	R5. 9	28	2023 年制定 コンクリート標準示方書【規準編】(土木学会規準および関連規準+JIS 規格集)	土木学会	R5. 9	R7.4 現在 <table><tr><th>No.</th><th>名 称</th><th>編集又は発行所名</th><th>発行年月</th></tr><tr><td colspan="4">〔1〕共 通</td></tr><tr><td>1</td><td>国土交通省制定 土木構造物標準設計</td><td>全日本建設技術協会</td><td>—</td></tr><tr><td>2</td><td>土木製図基準[2009 年改訂版]</td><td>土木学会</td><td>H21. 2</td></tr><tr><td>3</td><td>水理公式集 2018 年版</td><td>土木学会</td><td>H31. 3</td></tr><tr><td>4</td><td>JIS ハンドブック</td><td>日本規格協会</td><td>最新版</td></tr><tr><td>5</td><td>土木工事安全施工技術指針</td><td>国土交通省</td><td>R7. 3</td></tr><tr><td>6</td><td>建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)</td><td>国土交通省</td><td>R1. 9</td></tr><tr><td>7</td><td>建設機械施工安全技術指針</td><td>国土交通省</td><td>H17. 3</td></tr><tr><td>8</td><td>建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説</td><td>日本建設機械施工協会</td><td>H18. 2</td></tr><tr><td>9</td><td>移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル</td><td>日本建設機械施工協会</td><td>H12. 3</td></tr><tr><td>10</td><td>土木工事共通仕様書</td><td>国土交通省</td><td>R7. 3</td></tr><tr><td>11</td><td>地盤調査の方法と解説（2 分冊）</td><td>地盤工学会</td><td>H25. 3</td></tr><tr><td>12</td><td>地盤材料試験の方法と解説(2 分冊）（第一回改訂版）</td><td>地盤工学会</td><td>R2. 12</td></tr><tr><td>13</td><td>地質・土質調査成果電子納品要領</td><td>国土交通省</td><td>H28. 10</td></tr><tr><td>14</td><td>公共測量 作業規程の準則</td><td>国土交通省</td><td>R7. 3</td></tr><tr><td>15</td><td>公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領</td><td>日本測量協会</td><td>R7. 3</td></tr><tr><td>16</td><td>公共測量 作業規程の準則 （令和 5 年 3 月 31 日改正版） 解説と運用 基準点測量、応用測量編</td><td>日本測量協会</td><td>R6. 4</td></tr><tr><td>17</td><td>公共測量 作業規程の準則 （令和 5 年 3 月 31 日改正版） 解説と運用 地形測量及び写真測量編</td><td>日本測量協会</td><td>R6. 6</td></tr><tr><td>18</td><td>測量成果電子納品要領</td><td>国土交通省</td><td>R6. 3</td></tr><tr><td>19</td><td>測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル</td><td>国土地理院</td><td>H19. 11</td></tr><tr><td>20</td><td>基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)</td><td>国土地理院</td><td>H13. 5</td></tr><tr><td>21</td><td>公共測量成果改定マニュアル</td><td>国土地理院</td><td>R7. 3</td></tr><tr><td>22</td><td>電子納品運用ガイドライン【業務編】</td><td>国土交通省</td><td>R6. 3</td></tr><tr><td>23</td><td>電子納品運用ガイドライン【測量編】</td><td>国土交通省</td><td>R6. 3</td></tr><tr><td>24</td><td>電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】</td><td>国土交通省</td><td>H30. 3</td></tr><tr><td>25</td><td>2022 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】</td><td>土木学会</td><td>R5. 3</td></tr><tr><td>26</td><td>2023 年制定 舗装標準示方書</td><td>土木学会</td><td>R5. 10</td></tr><tr><td>27</td><td>2023 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】</td><td>土木学会</td><td>R5. 9</td></tr><tr><td>28</td><td>2023 年制定 コンクリート標準示方書【規準編】(土木学会規準および関連規準+JIS 規格集)</td><td>土木学会</td><td>R5. 9</td></tr></table>	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	〔1〕共 通				1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	2	土木製図基準[2009 年改訂版]	土木学会	H21. 2	3	水理公式集 2018 年版	土木学会	H31. 3	4	JIS ハンドブック	日本規格協会	最新版	5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R7. 3	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R1. 9	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3	10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R7. 3	11	地盤調査の方法と解説（2 分冊）	地盤工学会	H25. 3	12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊）（第一回改訂版）	地盤工学会	R2. 12	13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10	14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R7. 3	15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	R7. 3	16	公共測量 作業規程の準則 （令和 5 年 3 月 31 日改正版） 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	R6. 4	17	公共測量 作業規程の準則 （令和 5 年 3 月 31 日改正版） 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	R6. 6	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	R6. 3	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	R7. 3	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R6. 3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R6. 3	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3	25	2022 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	R5. 3	26	2023 年制定 舗装標準示方書	土木学会	R5. 10	27	2023 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	R5. 9	28	2023 年制定 コンクリート標準示方書【規準編】(土木学会規準および関連規準+JIS 規格集)	土木学会	R5. 9
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																																																																																																																																																																																	
〔1〕共 通																																																																																																																																																																																																																																																				
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—																																																																																																																																																																																																																																																	
2	土木製図基準[2009 年改訂版]	土木学会	H21. 2																																																																																																																																																																																																																																																	
3	水理公式集 2018 年版	土木学会	H31. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
4	JIS ハンドブック	日本規格協会	最新版																																																																																																																																																																																																																																																	
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R8. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R1. 9																																																																																																																																																																																																																																																	
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2																																																																																																																																																																																																																																																	
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R8. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
11	地盤調査の方法と解説（2 分冊）	地盤工学会	H25. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊）（第一回改訂版）	地盤工学会	R2. 12																																																																																																																																																																																																																																																	
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10																																																																																																																																																																																																																																																	
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R7. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	R7. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
16	公共測量 作業規程の準則 （令和 5 年 3 月 31 日改正版） 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	R6. 4																																																																																																																																																																																																																																																	
17	公共測量 作業規程の準則 （令和 5 年 3 月 31 日改正版） 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	R6. 6																																																																																																																																																																																																																																																	
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	R6. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11																																																																																																																																																																																																																																																	
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5																																																																																																																																																																																																																																																	
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	R7. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R6. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R6. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
25	2022 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	R5. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
26	2023 年制定 舗装標準示方書	土木学会	R5. 10																																																																																																																																																																																																																																																	
27	2023 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	R5. 9																																																																																																																																																																																																																																																	
28	2023 年制定 コンクリート標準示方書【規準編】(土木学会規準および関連規準+JIS 規格集)	土木学会	R5. 9																																																																																																																																																																																																																																																	
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																																																																																																																																																																																	
〔1〕共 通																																																																																																																																																																																																																																																				
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—																																																																																																																																																																																																																																																	
2	土木製図基準[2009 年改訂版]	土木学会	H21. 2																																																																																																																																																																																																																																																	
3	水理公式集 2018 年版	土木学会	H31. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
4	JIS ハンドブック	日本規格協会	最新版																																																																																																																																																																																																																																																	
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R7. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R1. 9																																																																																																																																																																																																																																																	
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2																																																																																																																																																																																																																																																	
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R7. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
11	地盤調査の方法と解説（2 分冊）	地盤工学会	H25. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊）（第一回改訂版）	地盤工学会	R2. 12																																																																																																																																																																																																																																																	
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10																																																																																																																																																																																																																																																	
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R7. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	R7. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
16	公共測量 作業規程の準則 （令和 5 年 3 月 31 日改正版） 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	R6. 4																																																																																																																																																																																																																																																	
17	公共測量 作業規程の準則 （令和 5 年 3 月 31 日改正版） 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	R6. 6																																																																																																																																																																																																																																																	
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	R6. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11																																																																																																																																																																																																																																																	
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5																																																																																																																																																																																																																																																	
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	R7. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R6. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R6. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
25	2022 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	R5. 3																																																																																																																																																																																																																																																	
26	2023 年制定 舗装標準示方書	土木学会	R5. 10																																																																																																																																																																																																																																																	
27	2023 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	R5. 9																																																																																																																																																																																																																																																	
28	2023 年制定 コンクリート標準示方書【規準編】(土木学会規準および関連規準+JIS 規格集)	土木学会	R5. 9																																																																																																																																																																																																																																																	
参考－ 1				参考－ 1																																																																																																																																																																																																																																																

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表				工 種		設計及び解析業務委託標準仕様書			
令 和 8 年 度 改 定				現 行				備 考	
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		
29	2022 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	R5. 3	29	2022 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	R5. 3		
30	2023 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	R5. 9	30	2023 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	R5. 9		
31	2022 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	R5. 3	31	2022 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	R5. 3		
32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	R8. 2	32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	R6. 3		
33	C A D 製図基準	国土交通省	R7. 12	33	C A D 製図基準	国土交通省	H29. 3		
34	C A D 製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	R7. 12	34	C A D 製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29. 3		
35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R5. 3	35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R5. 3		
36	ボーリング柱状図作成及び ボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6	36	ボーリング柱状図作成及び ボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6		
37	コンクリートライブラリー66 号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3. 4	37	コンクリートライブラリー66 号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3. 4		
38	2016 年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説 ／（山岳工法編）・同解説	土木学会	H28. 8	38	2016 年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説 ／（山岳工法編）・同解説	土木学会	H28. 8		
39	2016 年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説 ／（シールド工法編）・同解説	土木学会	H28. 8	39	2016 年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説 ／（シールド工法編）・同解説	土木学会	H28. 8		
40	2016 年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説 ／（開削工法編）・同解説	土木学会	H28. 8	40	2016 年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説 ／（開削工法編）・同解説	土木学会	H28. 8		
41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3	41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3		
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2	42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2		
43	日本下水道協会規格（ J S W A S ） 下水道シールド工事用標準セグメント（A-3, A-4）	日本下水道協会	R6. 4	43	日本下水道協会規格（ J S W A S ） シールド工事用標準セグメント（A-3, 4）	日本下水道協会	H13. 7		
44	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	H16. 12	44	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	H16. 12		
45	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H4. 11	45	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H4. 11		
46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	地盤工学会	H24. 5	46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	地盤工学会	H24. 5		
47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5	47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5		
48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	R6. 10	48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	R6. 10		
49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	R6. 10	49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	R6. 10		
50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6. 10	50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6. 10		
51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4. 3	51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4. 3		
52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元. 6	52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元. 6		
53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	R8. 6	53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	H30		
54	薬液注入工法積算資料 [二重管ストレーナ工法 ダブルパッカ工法]	日本グラウト協会	R8. 6	54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	R6. 6		
55	近接基礎設計施工要領（案）	建設省土木研究所	S58. 6	55	近接基礎設計施工要領（案）	建設省土木研究所	S58. 6		
参考－ 2				参考－ 2					

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表				工 種		設計及び解析業務委託標準仕様書			
令 和 <u>8</u> 年 度 改 定				現 行				備 考	
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		
56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7	56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7		
57	高圧受電設備規程	日本電気協会	R7.11	57	高圧受電設備規程	日本電気協会	R2		
58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004 年版	日本電設工業協会	H16. 9	58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004 年版	日本電設工業協会	H16. 9		
59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7. 8	59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7. 8		
60	日本建設機械要覧 2025 年版	日本建設機械施工協会	R7. 3	60	日本建設機械要覧 2025 年版	日本建設機械施工協会	R7. 3		
61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13. 2	61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13. 2		
62	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 版	土木研究センター	H25. 11	62	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 版	土木研究センター	H25. 11		
63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11	63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14. 11		
64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	R7. 8	64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	R6. 8		
65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版（案）	国土地理院	H20. 3	65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版（案）	国土地理院	H20. 3		
66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案) 【数値地形図編】 第 2.3 版	国土地理院	H26. 4	66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案) 【数値地形図編】 第 2.3 版	国土地理院	H26. 4		
67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5		
68	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	68	地すべり対策技術設計実施要領 H19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11		
69	「猛禽類保護の進め方（改訂版）－特にイヌワシ、クマタカ、オオタカー」	環境省	H24. 12	69	「猛禽類保護の進め方（改訂版）－特にイヌワシ、クマタカ、オオタカー」	環境省	H24. 12		
70	環境大気常時監視マニュアル 第 6 版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	70	環境大気常時監視マニュアル 第 6 版	環境省 水・大気環境局	H22. 3		
71	騒音に係る環境基準の評価マニュアル 一般地域編	環境庁	H27. 10	71	騒音に係る環境基準の評価マニュアル 一般地域編	環境庁	H27. 10		
72	騒音に係る環境基準の評価マニュアル 道路に面する地域編	環境庁	H27. 10	72	騒音に係る環境基準の評価マニュアル 道路に面する地域編	環境庁	H27. 10		
73	面的評価支援システム操作マニュアル（本編） Ver. 5. <u>3. 0</u>	環境省 水・大気環境局	R7. 7	73	面的評価支援システム操作マニュアル（本編） Ver. 5. <u>2. 2</u>	環境省 水・大気環境局	R6. 3		
74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11	74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11		
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R7. 4	75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R7. 4		
76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R7. 4	76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R7. 4		
77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R7. 4	77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R7. 4		
78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R7. 4	78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R7. 4		
79	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	R7. 4	79	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	R7. 4		
80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R7. 4	80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R7. 4		
参考—3				参考—3					

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表				工 種		設計及び解析業務委託標準仕様書			
令和 8 年 度 改 定				現 行				備 考	
No.	名 称		編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称		編集又は発行所名	発行年月
81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量		国土地理院	R6. 9	81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量		国土地理院	R6. 9
82	製品仕様書等サンプル 応用測量		国土地理院	R7. 4	82	製品仕様書等サンプル 応用測量		国土地理院	R7. 4
83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成		国土地理院	R7. 4	83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成		国土地理院	R7. 4
84	土木工事数量算出要領		国土交通省	R7. 4	84	土木工事数量算出要領 <u>(案)</u>		国土交通省	R7. 4
85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）		国土交通省	R2. 4	85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）		国土交通省	R2. 4
86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）		国土地理院	H24. 5	86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）		国土地理院	H24. 5
87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル		国土地理院	<u>H30.</u> 2	87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル		国土地理院	<u>H29.</u> 2
88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル		国土地理院	H27. 7	88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル		国土地理院	H27. 7
89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案）－近代化 GPS、Galileo 等の活用－		国土地理院	R2. 6	89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案）－近代化 GPS、Galileo 等の活用－		国土地理院	R2. 6
90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル		国土地理院	H25. 6	90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル		国土地理院	H25. 6
91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン		国土交通省	H20. 4	91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン		国土交通省	H20. 4
92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）		国土交通省	H21. 4	92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）		国土交通省	H21. 4
93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン		厚生労働省	H27. 6	93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン		厚生労働省	H27. 6
94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）		国土交通省	H28. 3	94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）		国土交通省	H28. 3
95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン		機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7	95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン		機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7
96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン		機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29. 3	96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン		機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29. 3
97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン		流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3	97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン		流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3
98	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023 年版）		建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル改訂委員会	R5. 3	98	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023 年版）		建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル改訂委員会	R5. 3
99	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(改定版)		土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4	99	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(改定版)		土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4
100	建設工事で遭遇する ダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]		土木研究所（編集）	H17. 12	100	建設工事で遭遇する ダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]		土木研究所（編集）	H17. 12
101	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル		土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）	H21. 10	101	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル		土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）	H21. 10
102	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン に関するガイドライン		橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	102	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン に関するガイドライン		橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6
参考—4				参考—4					

					工 種		設計及び解析業務委託標準仕様書				
	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		
	103	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6		103	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6		
	104	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1		104	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1		
	105	コンクリートライブラリー 鉄筋定着・継手指針〔2020年版〕	土木学会	R2. 3		105	コンクリートライブラリー 鉄筋定着・継手指針〔2020年版〕	土木学会	R2. 3		
	106	i-Construction 推進のための3次元数値地形図データ作成マニュアル	国土地理院	R7. 4		106	UAV を用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H29. 3		
	107	3D 都市モデル標準製品仕様書	国土交通省	二		107	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院	H30. 3		
	108	3D 都市モデル整備のための測量マニュアル	国土交通省	二		108	UAV 搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	R2. 3		
	109	3D 都市モデル整備のための BIM 活用マニュアル	国土交通省	二		109	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル（案）	国土地理院	H31. 3		
						110	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H31. 4		
						111	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル（案）	国土地理院	R 元. 12		
参考—5					参考—5						

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表				工 種		設計及び解析業務委託標準仕様書			
令 和 <u>8</u> 年 度 改 定				現 行				備 考	
No.	名 称		編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称		編集又は発行所名	発行年月
〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係				〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係					
1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き		砂防地すべり技術センター	R <u>7</u> . 3	1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き		砂防地すべり技術センター	R <u>2</u> . 3
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針		建設省	S60. 9	2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針		建設省	S60. 9
3	ダム事業における環境影響評価の考え方		ダム水源地環境整備センター	H12. 12	3	ダム事業における環境影響評価の考え方		ダム水源地環境整備センター	H12. 12
4	放水路事業における環境影響評価の考え方		リバーフロント整備センター	H13. 6	4	放水路事業における環境影響評価の考え方		リバーフロント整備センター	H13. 6
5	改訂河川計画業務ガイドライン		日本河川協会	H2. 4	5	改訂河川計画業務ガイドライン		日本河川協会	H2. 4
6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編		国土交通省	R <u>7</u> . <u>8</u>	6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編		国土交通省	R <u>6</u> . <u>6</u>
7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編		国土交通省	R <u>7</u> . <u>8</u>	7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編		国土交通省	R <u>6</u> . <u>6</u>
8	国土交通省河川砂防技術基準 設計編		国土交通省	R <u>8</u> . <u>1</u>	8	国土交通省河川砂防技術基準 設計編		国土交通省	R <u>6</u> . <u>6</u>
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)		国土交通省	R <u>7</u> . <u>8</u>	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)		国土交通省	R <u>6</u> . <u>6</u>
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)		国土交通省	R <u>7</u> . <u>8</u>	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)		国土交通省	R <u>6</u> . <u>6</u>
11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)		国土交通省	R <u>7</u> . <u>8</u>	11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)		国土交通省	R <u>6</u> . <u>6</u>
12	改訂 解説・河川管理施設等構造令		日本河川協会	H12. 1	12	改訂 解説・河川管理施設等構造令		日本河川協会	H12. 1
13	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準（案）解説と設計実例		日本河川協会	H19. 9	13	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準（案）解説と設計実例		日本河川協会	H19. 9
14	流域貯留施設等技術指針（案）2021 年増刷版		雨水貯留浸透技術協会	R3. 2	14	流域貯留施設等技術指針（案）2021 年増刷版		雨水貯留浸透技術協会	R3. 2
15	港湾の施設の技術上の基準・同解説		日本港湾協会	R <u>7</u> . <u>4</u>	15	港湾の施設の技術上の基準・同解説		日本港湾協会	H <u>30</u> . <u>5</u>
16	数字でみる港湾 2024		日本港湾協会	R6. 8	16	数字でみる港湾 2024		日本港湾協会	R6. 8
17	水門鉄管技術基準 ・第 5 回改訂版(水門扉編)－付解説－ ・第 5 回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・ 接合編)－付解説－ ・ F R P (M) 水圧管編		(一社) 電力土木技術協会	R4. 11 R6. 9 R2. 7	17	水門鉄管技術基準 ・第 5 回改訂版(水門扉編)－付解説－ ・第 5 回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・ 接合編)－付解説－ ・ F R P (M) 水圧管編		(一社) 電力土木技術協会	R4. 11 R6. 9 R2. 7
18	柔構造樋門設計の手引き		国土技術研究センター	H10. 11	18	柔構造樋門設計の手引き		国土技術研究センター	H10. 11
19	河川土工マニュアル		国土技術研究センター	H21. 4	19	河川土工マニュアル		国土技術研究センター	H21. 4
20	ダム・堰施設技術基準（案）		国土交通省	H28. 3	20	ダム・堰施設技術基準（案）		国土交通省	H28. 3
21	ダム・堰施設技術基準（案） 基準解説編・マニュアル編		ダム・堰施設技術協会	R2. 7	21	ダム・堰施設技術基準（案） 基準解説編・マニュアル編		ダム・堰施設技術協会	R2. 7
22	水門・樋門ゲート設計要領(案)		ダム・堰施設技術協会	H13. 12	22	水門・樋門ゲート設計要領(案)		ダム・堰施設技術協会	H13. 12
23	鋼製起状ゲート設計要領(案)		ダム・堰施設技術協会	R2. 10	23	鋼製起状ゲート設計要領(案)		ダム・堰施設技術協会	R2. 10
24	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）		ダム・堰施設技術協会	H12. 8	24	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）		ダム・堰施設技術協会	H12. 8
25	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）		ダム・堰施設技術協会	H12. 6	25	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）		ダム・堰施設技術協会	H12. 6
26	揚排水ポンプ設備技術基準		国土交通省	H26. 3	26	揚排水ポンプ設備技術基準		国土交通省	H26. 3
27	揚排水ポンプ設備技術基準・同解説		河川ポンプ施設技術協会	R2. 1	27	揚排水ポンプ設備技術基準・同解説		河川ポンプ施設技術協会	R2. 1
28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説		全国海岸協会	H30. 8	28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説		全国海岸協会	H30. 8
29	海岸便覧		全国海岸協会	H14. 3	29	海岸便覧		全国海岸協会	H14. 3
30	(第 2 次改訂) ダム設計基準		日本大ダム会議	S53. 8	30	(第 2 次改訂) ダム設計基準		日本大ダム会議	S53. 8
参考—6				参考—6					

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表				工 種		設計及び解析業務委託標準仕様書			
令和 8 年 度 改 定				現 行				備 考	
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		
31	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	R6. 3	31	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	R6. 3		
32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5		
33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1		
34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3	34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3		
35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11	35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11		
36	水管橋設計基準（改正 5 版）	日本水道鋼管協会	R4. 8	36	水管橋設計基準（改正 5 版）	日本水道鋼管協会	R4. 8		
37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行		
38	令和 8 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	R7. 9	38	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1		
39	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	39	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1		
40	河川関係法令例規集（加除式）	第 1 法規	－	40	河川関係法令例規集（加除式）	第 1 法規	－		
41	護岸の力学設計法	国土技術研究センター	R5. 10	41	護岸の力学設計法	国土技術研究センター	R5. 10		
42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3	42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3		
43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2023 年版	全国漁港漁場協会	R6. 1	43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2023 年版	全国漁港漁場協会	R6. 1		
44	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	S52. 3	44	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	S52. 3		
45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11	45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11		
46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2	46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2		
47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9	47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9		
48	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5. 6	48	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5. 6		
49	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センター	H5. 10	49	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センター	H5. 10		
50	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業務）	国土開発技術研究センター	H8. 11	50	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業務）	国土開発技術研究センター	H8. 11		
51	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業務）	国土開発技術研究センター	H8. 11	51	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業務）	国土開発技術研究センター	H8. 11		
52	土木構造物設計マニュアル(案) ー樋門編ー	全日本建設技術協会	H13. 12	52	土木構造物設計マニュアル(案) ー樋門編ー	全日本建設技術協会	H13. 12		
53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12		
54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6. 3	54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6. 3		
55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1	55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1		
56	人工リーフの設計の手引き（改訂版）の一部改訂	全国海岸協会	H29. 6	56	人工リーフの設計の手引き（改訂版）の一部改訂	全国海岸協会	H29. 6		
57	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土保全局	R7. 7	57	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局	R6. 4		
58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3. 3	58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3. 3		
59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17. 10	59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17. 10		
60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3. 3	60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3. 3		
参考― 7				参考― 7					

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表				工 種		設計及び解析業務委託標準仕様書			
令和 8 年 度 改 定				現 行				備 考	
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		
91	令和 8 年度版 河川水辺の国勢調査マニュアル〔ダム湖版〕	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	R7. 9	91	令和 6 年度版 河川水辺の国勢調査マニュアル〔ダム湖版〕 （ダム湖利用実態調査編）	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	R6. 3		
92	試験湛水実施要領（案）	国土交通省	H11. 10	92	試験湛水実施要領（案）	国土交通省	H11. 10		
93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6	93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6		
94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2		
95	貯水池周辺の地すべり等に係る調査と対策に関する技術指針	国土交通省	H31. 3	95	貯水池周辺の地すべり等に係る調査と対策に関する技術指針	国土交通省	H31. 3		
96	活断層地形要素判読マニュアル	（独）土木研究所材料地盤研究グループ（地質）他	H18. 3	96	活断層地形要素判読マニュアル	（独）土木研究所材料地盤研究グループ（地質）他	H18. 3		
97	正常流量検討の手引き（案）	国土交通省	H19. 9	97	正常流量検討の手引き（案）	国土交通省	H19. 9		
98	洪水予測システムチェックリスト（案）	国土技術政策総合研究所	H22. 5	98	洪水予測システムチェックリスト（案）	国土技術政策総合研究所	H22. 5		
99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第 4 版）	国土交通省	H27. 7	99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第 4 版）	国土交通省	H27. 7		
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン（第 5 版）	国土交通省	R6. 3	100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン（第 5 版）	国土交通省	R6. 3		
101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R5. 5	101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R5. 5		
102	砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）解説	国土技術政策総合研究所	R7. 3	102	砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4		
103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	R7. 3	103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4		
104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23. 10		
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6	105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6		
106	中小河川洪水浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3	106	中小河川洪水浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3		
107	小規模河川の洪水浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	R5. 7	107	小規模河川の洪水浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	R5. 7		
108	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	108	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2		
109	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 11	109	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 11		
110	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	110	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3		
111	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	R6. 2	111	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	R6. 2		
112	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 11	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R5. 4	112	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 11	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R5. 4		
113	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19. 5	113	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19. 5		
114	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver3. 3 ）	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省 水管理・国土保全局 ・国土交通省港湾局	R8. 3	114	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver3. 1 ）	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省 河川局 ・国土交通省港湾局	H28. 4		
115	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	115	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3		
参考— 9				参考— 9					

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
116	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6	116	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6	
117	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R5. 3	117	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、農林水産省水産庁防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R5. 3	
118	砂防事業の費用便益分析マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R8. 2	118	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	
119	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R8. 2	119	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	
120	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R8. 2	120	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	
121	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル	国土交通省 水管理・国土保全局砂防部	R8. 2	121	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省 水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	
122	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R4. 3	122	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R4. 3	
123	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3. 6	123	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3. 6	
124	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁大気海洋部、国土交通省国土技術政策総合研究所	R5. 3	124	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁大気海洋部、国土交通省国土技術政策総合研究所	R5. 3	
125	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	R2. 10	125	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	R2. 10	
126	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27. 4	126	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27. 4	
127	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	R5. 3	127	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	R5. 3	
128	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3	128	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3	
129	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	129	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	
130	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン (案)	国土交通省河川局砂防部保全課	R8. 3	130	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン (案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2	
131	山地河道における流砂水文観測の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24. 4	131	山地河道における流砂水文観測の手引き (案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24. 4	
132	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25. 1	132	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25. 1	
133	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H24. 6	133	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H24. 6	
134	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21. 1	134	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21. 1	
参考— 1 0				参考— 1 0				

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表

令 和 <u>8</u> 年 度 改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
135	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20. 12	135	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20. 12	
136	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20. 11	136	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20. 11	
137	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17. 7	137	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17. 7	
138	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28. 12	138	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28. 12	
139	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8. 2	139	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8. 2	
140	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22. 3	140	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22. 3	
141	火山砂防計画策定指針	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R5. 3	141	火山砂防計画策定指針	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R5. 3	
142	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9	142	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9	
143	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23. 11	143	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23. 11	
144	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	R7. 4	144	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	R4. 3	
145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・ <u>水産庁・運輸省・建設省</u>	H7. 4	145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・ <u>国土交通省</u>	R5. 3	
146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	
147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24. 2	147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24. 2	
148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25. 6	148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25. 6	
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	H27. 3	149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	H27. 3	
150	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3	150	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3	
151	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29. 3	151	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29. 3	
152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3	152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3	
153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	R5. 3	153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	R5. 3	
154	水文観測 平成 14 年度版	全日本建設技術協会	H14. 9	154	水文観測 平成 14 年度版	全日本建設技術協会	H14. 9	
155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9	155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9	
156	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	H28. 6	156	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	H28. 6	
157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24. 3	157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24. 3	
158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 （Ⅰ．共通編、Ⅲ．自立式構造の特殊堤編） （Ⅱ．堤防編） （Ⅳ．水門・樋門及び堰編） （Ⅴ．揚排水機場編）	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24. 2 H28. 3 R2. 6 R6. 3	158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 （Ⅰ．共通編、Ⅲ．自立式構造の特殊堤編） （Ⅱ．堤防編） （Ⅳ．水門・樋門及び堰編） （Ⅴ．揚排水機場編）	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24. 2 H28. 3 R2. 6 R6. 3	
159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント整備センター	H12. 3	159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント整備センター	H12. 3	
160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	R6. 6	160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	R6. 6	
161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22. 8	161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22. 8	
参考— 1 1				参考— 1 1				

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表

令 和 <u>8</u> 年 度 改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
162	中小河川計画の手引き（案）	国土技術研究センター	H11. 9	162	中小河川計画の手引き（案）	国土技術研究センター	H11. 9	
163	大河川における多自然川づくり ―Q&A 形式で理解を深める―	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R <u>8</u> . <u>4</u>	163	大河川における多自然川づくり ―Q&A 形式で理解を深める―	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R <u>5</u> . <u>3</u>	
164	河川環境管理シートを用いた河川環境評価の手引き、～河川環境の定量評価と改善に向けて～	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	R5. 7	164	河川環境管理シートを用いた河川環境評価の手引き、～河川環境の定量評価と改善に向けて～	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	R5. 7	
165	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30. 3	165	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30. 3	
166	高潮浸水想定区域図作成の手引き ver. 2. 11	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R5. 4	166	高潮浸水想定区域図作成の手引き ver. 2. 11	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R5. 4	
167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き（案）	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R2. 6	167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き（案）	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R2. 6	
168	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27. 11	168	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27. 11	
169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30. 11	169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30. 11	
170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2. 6	170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2. 6	
171	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R4. 5	171	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R4. 5	
参考― 1 2				参考― 1 2				

		工 種		設計及び解析業務委託標準仕様書	

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表				工 種		設計及び解析業務委託標準仕様書																																																																																																																																																																																																																																																											
令和 8 年 度 改 定				現 行				備 考																																																																																																																																																																																																																																																									
<table><tr><th>No.</th><th>名 称</th><th>編集又は発行所名</th><th>発行年月</th></tr><tr><td>30</td><td>ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 第二回改訂版</td><td>土木研究センター</td><td>H25. 12</td></tr><tr><td>31</td><td>アデムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル</td><td>土木研究センター</td><td>H26. 9</td></tr><tr><td>32</td><td>プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）</td><td>全国ボックスカルバート協会</td><td>H30. 4</td></tr><tr><td>33</td><td>下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成 22 年 8 月部分改正）</td><td>一般財団法人 国土開発技術センター</td><td>H11. 3</td></tr><tr><td>34</td><td>下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針</td><td>塩化ビニル管継手協会</td><td>H11. 3</td></tr><tr><td>35</td><td>プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説</td><td>日本 PC ボックスカルバート製品協会</td><td>H24. 3</td></tr><tr><td>36</td><td>のり枠工の設計・施工指針</td><td>全国特定法面保護協会</td><td>H25. 10</td></tr><tr><td>37</td><td>道路橋示方書・同解説（Ⅰ 共通編）</td><td>日本道路協会</td><td>R7. 10</td></tr><tr><td>38</td><td>道路橋示方書・同解説（Ⅱ 鋼部材・鋼上部構造編）</td><td>日本道路協会</td><td>R7. 10</td></tr><tr><td>39</td><td>道路橋示方書・同解説（Ⅲ コンクリート部材・コンクリート上部構造編）</td><td>日本道路協会</td><td>R7. 10</td></tr><tr><td>40</td><td>道路橋示方書・同解説（Ⅳ 下部構造編）</td><td>日本道路協会</td><td>R7. 10</td></tr><tr><td>41</td><td>道路橋示方書・同解説（Ⅴ 上下部接続部編）</td><td>日本道路協会</td><td>R7. 10</td></tr><tr><td>42</td><td>鋼道路橋疲労設計便覧</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>43</td><td>鋼道路橋設計便覧（令和 2 年改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>44</td><td>鋼道路橋施工便覧（令和 2 年改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>45</td><td>道路橋耐風設計便覧（H19 年改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>H20. 1</td></tr><tr><td>46</td><td>杭基礎設計便覧（令和 2 年度改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>47</td><td>杭基礎施工便覧（令和 2 年度改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>48</td><td>鋼管矢板基礎設計施工便覧（令和 4 年度改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R5. 2</td></tr><tr><td>49</td><td>斜面上の深礎基礎設計施工便覧（令和 3 年度版）</td><td>日本道路協会</td><td>R3. 10</td></tr><tr><td>50</td><td>立体横断施設技術基準・同解説</td><td>日本道路協会</td><td>S54. 1</td></tr><tr><td>51</td><td>コンクリート道路橋設計便覧（令和 2 年改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>52</td><td>コンクリート道路橋施工便覧（令和 2 年改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>53</td><td>道路橋伸縮装置便覧</td><td>日本道路協会</td><td>S45. 4</td></tr><tr><td>54</td><td>道路橋支承便覧</td><td>日本道路協会</td><td>H30. 12</td></tr><tr><td>55</td><td>鋼道路橋防食便覧 改訂版</td><td>日本道路協会</td><td>H26. 3</td></tr><tr><td>56</td><td>道路橋補修便覧</td><td>日本道路協会</td><td>S54. 2</td></tr><tr><td>57</td><td>小規模吊橋指針・同解説</td><td>日本道路協会</td><td>S59. 4</td></tr><tr><td>58</td><td>道路橋床版防水便覧</td><td>日本道路協会</td><td>H19. 3</td></tr><tr><td>59</td><td>鋼構造架設設計施工指針[2024 年版]</td><td>土木学会</td><td>R7. 1</td></tr></table>				No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 第二回改訂版	土木研究センター	H25. 12	31	アデムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	H30. 4	33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成 22 年 8 月部分改正）	一般財団法人 国土開発技術センター	H11. 3	34	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	35	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	H24. 3	36	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	37	道路橋示方書・同解説（Ⅰ 共通編）	日本道路協会	R7. 10	38	道路橋示方書・同解説（Ⅱ 鋼部材・鋼上部構造編）	日本道路協会	R7. 10	39	道路橋示方書・同解説（Ⅲ コンクリート部材・コンクリート上部構造編）	日本道路協会	R7. 10	40	道路橋示方書・同解説（Ⅳ 下部構造編）	日本道路協会	R7. 10	41	道路橋示方書・同解説（Ⅴ 上下部接続部編）	日本道路協会	R7. 10	42	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2. 9	43	鋼道路橋設計便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9	44	鋼道路橋施工便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9	45	道路橋耐風設計便覧（H19 年改訂版）	日本道路協会	H20. 1	46	杭基礎設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9	47	杭基礎施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9	48	鋼管矢板基礎設計施工便覧（令和 4 年度改訂版）	日本道路協会	R5. 2	49	斜面上の深礎基礎設計施工便覧（令和 3 年度版）	日本道路協会	R3. 10	50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1	51	コンクリート道路橋設計便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9	52	コンクリート道路橋施工便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9	53	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4	54	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12	55	鋼道路橋防食便覧 改訂版	日本道路協会	H26. 3	56	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2	57	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4	58	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3	59	鋼構造架設設計施工指針[2024 年版]	土木学会	R7. 1	<table><tr><th>No.</th><th>名 称</th><th>編集又は発行所名</th><th>発行年月</th></tr><tr><td>30</td><td>ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 第二回改訂版</td><td>土木研究センター</td><td>H25. 12</td></tr><tr><td>31</td><td>アデムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル</td><td>土木研究センター</td><td>H26. 9</td></tr><tr><td>32</td><td>プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）</td><td>全国ボックスカルバート協会</td><td>H30. 4</td></tr><tr><td>33</td><td>下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成 22 年 8 月部分改正）</td><td>一般財団法人 国土開発技術センター</td><td>H11. 3</td></tr><tr><td>34</td><td>下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針</td><td>塩化ビニル管継手協会</td><td>H11. 3</td></tr><tr><td>35</td><td>プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説</td><td>日本 PC ボックスカルバート製品協会</td><td>H24. 3</td></tr><tr><td>36</td><td>のり枠工の設計・施工指針</td><td>全国特定法面保護協会</td><td>H25. 10</td></tr><tr><td>37</td><td>道路橋示方書・同解説（Ⅰ 共通編）</td><td>日本道路協会</td><td>H29. 11</td></tr><tr><td>38</td><td>道路橋示方書・同解説（Ⅱ 鋼橋・鋼部材編）</td><td>日本道路協会</td><td>H29. 11</td></tr><tr><td>39</td><td>道路橋示方書・同解説（Ⅲ コンクリート橋・コンクリート部材編）</td><td>日本道路協会</td><td>H29. 11</td></tr><tr><td>40</td><td>道路橋示方書・同解説（Ⅳ 下部構造編）</td><td>日本道路協会</td><td>H29. 11</td></tr><tr><td>41</td><td>道路橋示方書・同解説（Ⅴ 耐震設計編）</td><td>日本道路協会</td><td>H29. 11</td></tr><tr><td>42</td><td>鋼道路橋疲労設計便覧</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>43</td><td>鋼道路橋設計便覧（令和 2 年改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>44</td><td>鋼道路橋施工便覧（令和 2 年改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>45</td><td>道路橋耐風設計便覧（H19 年改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>H20. 1</td></tr><tr><td>46</td><td>杭基礎設計便覧（令和 2 年度改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>47</td><td>杭基礎施工便覧（令和 2 年度改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>48</td><td>鋼管矢板基礎設計施工便覧（令和 4 年度改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R5. 2</td></tr><tr><td>49</td><td>斜面上の深礎基礎設計施工便覧（令和 3 年度版）</td><td>日本道路協会</td><td>R3. 10</td></tr><tr><td>50</td><td>立体横断施設技術基準・同解説</td><td>日本道路協会</td><td>S54. 1</td></tr><tr><td>51</td><td>コンクリート道路橋設計便覧（令和 2 年改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>52</td><td>コンクリート道路橋施工便覧（令和 2 年改訂版）</td><td>日本道路協会</td><td>R2. 9</td></tr><tr><td>53</td><td>道路橋伸縮装置便覧</td><td>日本道路協会</td><td>S45. 4</td></tr><tr><td>54</td><td>道路橋支承便覧</td><td>日本道路協会</td><td>H30. 12</td></tr><tr><td>55</td><td>鋼道路橋防食便覧 改訂版</td><td>日本道路協会</td><td>H26. 3</td></tr><tr><td>56</td><td>道路橋補修便覧</td><td>日本道路協会</td><td>S54. 2</td></tr><tr><td>57</td><td>小規模吊橋指針・同解説</td><td>日本道路協会</td><td>S59. 4</td></tr><tr><td>58</td><td>道路橋床版防水便覧</td><td>日本道路協会</td><td>H19. 3</td></tr><tr><td>59</td><td>鋼構造架設設計施工指針[2024 年版]</td><td>土木学会</td><td>R7. 1</td></tr></table>				No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 第二回改訂版	土木研究センター	H25. 12	31	アデムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	H30. 4	33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成 22 年 8 月部分改正）	一般財団法人 国土開発技術センター	H11. 3	34	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	35	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	H24. 3	36	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	37	道路橋示方書・同解説（Ⅰ 共通編）	日本道路協会	H29. 11	38	道路橋示方書・同解説（Ⅱ 鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	H29. 11	39	道路橋示方書・同解説（Ⅲ コンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	H29. 11	40	道路橋示方書・同解説（Ⅳ 下部構造編）	日本道路協会	H29. 11	41	道路橋示方書・同解説（Ⅴ 耐震設計編）	日本道路協会	H29. 11	42	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2. 9	43	鋼道路橋設計便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9	44	鋼道路橋施工便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9	45	道路橋耐風設計便覧（H19 年改訂版）	日本道路協会	H20. 1	46	杭基礎設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9	47	杭基礎施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9	48	鋼管矢板基礎設計施工便覧（令和 4 年度改訂版）	日本道路協会	R5. 2	49	斜面上の深礎基礎設計施工便覧（令和 3 年度版）	日本道路協会	R3. 10	50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1	51	コンクリート道路橋設計便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9	52	コンクリート道路橋施工便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9	53	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4	54	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12	55	鋼道路橋防食便覧 改訂版	日本道路協会	H26. 3	56	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2	57	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4	58	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3	59	鋼構造架設設計施工指針[2024 年版]	土木学会	R7. 1	参考— 1 4	
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																																																																																																																																																																																														
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 第二回改訂版	土木研究センター	H25. 12																																																																																																																																																																																																																																																														
31	アデムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	H30. 4																																																																																																																																																																																																																																																														
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成 22 年 8 月部分改正）	一般財団法人 国土開発技術センター	H11. 3																																																																																																																																																																																																																																																														
34	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3																																																																																																																																																																																																																																																														
35	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	H24. 3																																																																																																																																																																																																																																																														
36	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10																																																																																																																																																																																																																																																														
37	道路橋示方書・同解説（Ⅰ 共通編）	日本道路協会	R7. 10																																																																																																																																																																																																																																																														
38	道路橋示方書・同解説（Ⅱ 鋼部材・鋼上部構造編）	日本道路協会	R7. 10																																																																																																																																																																																																																																																														
39	道路橋示方書・同解説（Ⅲ コンクリート部材・コンクリート上部構造編）	日本道路協会	R7. 10																																																																																																																																																																																																																																																														
40	道路橋示方書・同解説（Ⅳ 下部構造編）	日本道路協会	R7. 10																																																																																																																																																																																																																																																														
41	道路橋示方書・同解説（Ⅴ 上下部接続部編）	日本道路協会	R7. 10																																																																																																																																																																																																																																																														
42	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
43	鋼道路橋設計便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
44	鋼道路橋施工便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
45	道路橋耐風設計便覧（H19 年改訂版）	日本道路協会	H20. 1																																																																																																																																																																																																																																																														
46	杭基礎設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
47	杭基礎施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
48	鋼管矢板基礎設計施工便覧（令和 4 年度改訂版）	日本道路協会	R5. 2																																																																																																																																																																																																																																																														
49	斜面上の深礎基礎設計施工便覧（令和 3 年度版）	日本道路協会	R3. 10																																																																																																																																																																																																																																																														
50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1																																																																																																																																																																																																																																																														
51	コンクリート道路橋設計便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
52	コンクリート道路橋施工便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
53	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4																																																																																																																																																																																																																																																														
54	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12																																																																																																																																																																																																																																																														
55	鋼道路橋防食便覧 改訂版	日本道路協会	H26. 3																																																																																																																																																																																																																																																														
56	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2																																																																																																																																																																																																																																																														
57	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4																																																																																																																																																																																																																																																														
58	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3																																																																																																																																																																																																																																																														
59	鋼構造架設設計施工指針[2024 年版]	土木学会	R7. 1																																																																																																																																																																																																																																																														
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																																																																																																																																																																																														
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 第二回改訂版	土木研究センター	H25. 12																																																																																																																																																																																																																																																														
31	アデムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会	H30. 4																																																																																																																																																																																																																																																														
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成 22 年 8 月部分改正）	一般財団法人 国土開発技術センター	H11. 3																																																																																																																																																																																																																																																														
34	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3																																																																																																																																																																																																																																																														
35	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本 PC ボックスカルバート製品協会	H24. 3																																																																																																																																																																																																																																																														
36	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10																																																																																																																																																																																																																																																														
37	道路橋示方書・同解説（Ⅰ 共通編）	日本道路協会	H29. 11																																																																																																																																																																																																																																																														
38	道路橋示方書・同解説（Ⅱ 鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	H29. 11																																																																																																																																																																																																																																																														
39	道路橋示方書・同解説（Ⅲ コンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会	H29. 11																																																																																																																																																																																																																																																														
40	道路橋示方書・同解説（Ⅳ 下部構造編）	日本道路協会	H29. 11																																																																																																																																																																																																																																																														
41	道路橋示方書・同解説（Ⅴ 耐震設計編）	日本道路協会	H29. 11																																																																																																																																																																																																																																																														
42	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
43	鋼道路橋設計便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
44	鋼道路橋施工便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
45	道路橋耐風設計便覧（H19 年改訂版）	日本道路協会	H20. 1																																																																																																																																																																																																																																																														
46	杭基礎設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
47	杭基礎施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
48	鋼管矢板基礎設計施工便覧（令和 4 年度改訂版）	日本道路協会	R5. 2																																																																																																																																																																																																																																																														
49	斜面上の深礎基礎設計施工便覧（令和 3 年度版）	日本道路協会	R3. 10																																																																																																																																																																																																																																																														
50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1																																																																																																																																																																																																																																																														
51	コンクリート道路橋設計便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
52	コンクリート道路橋施工便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2. 9																																																																																																																																																																																																																																																														
53	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 4																																																																																																																																																																																																																																																														
54	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12																																																																																																																																																																																																																																																														
55	鋼道路橋防食便覧 改訂版	日本道路協会	H26. 3																																																																																																																																																																																																																																																														
56	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2																																																																																																																																																																																																																																																														
57	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59. 4																																																																																																																																																																																																																																																														
58	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19. 3																																																																																																																																																																																																																																																														
59	鋼構造架設設計施工指針[2024 年版]	土木学会	R7. 1																																																																																																																																																																																																																																																														

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表				工 種				設計及び解析業務委託標準仕様書			
令和 8 年 度 改 定				現 行				備 考			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月				
91	道路震災対策便覧（震災復旧編）令和 4 年度改訂版	日本道路協会	R5. 3	91	道路震災対策便覧（震災復旧編）令和 4 年度改訂版	日本道路協会	R5. 3				
92	道路震災対策便覧（震災危機管理編）	日本道路協会	R 元. 7	92	道路震災対策便覧（震災危機管理編）	日本道路協会	R 元. 7				
93	落石対策便覧（平成 29 年 12 月改訂版）	日本道路協会	H29. 12	93	落石対策便覧（平成 29 年 12 月改訂版）	日本道路協会	H29. 12				
94	道路緑化技術基準・同解説 改訂版	日本道路協会	H28. 3	94	道路緑化技術基準・同解説 改訂版	日本道路協会	H28. 3				
95	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	R7. 11	95	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3				
96	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5	96	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5				
97	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	97	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3				
98	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	98	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3				
99	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10	99	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10				
100	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8	100	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8				
101	防護柵の設置基準・同解説（改訂版）／ボラードの設置便覧	日本道路協会	R3. 3	101	防護柵の設置基準・同解説（改訂版）／ボラードの設置便覧	日本道路協会	R3. 3				
102	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	102	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3				
103	道路標識設置基準・同解説 改訂版	日本道路協会	R2. 6	103	道路標識設置基準・同解説 改訂版	日本道路協会	R2. 6				
104	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2. 6	104	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2. 6				
105	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	105	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10				
106	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	R8. 2	106	道路照明施設設置基準・同解説(H19 改訂版)	日本道路協会	H19. 10				
107	道路・トンネル照明器材仕様書 平成 30 年版	建設電気技術協会	H31. 3	107	道路・トンネル照明器材仕様書 平成 30 年版	建設電気技術協会	H31. 3				
108	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	H27. 3	108	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省	H27. 3				
109	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12	109	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12				
110	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9	110	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9				
111	道路標識ハンドブック(2021 年度版) 道路標識ハンドブックⅠ（2024 年度版） 道路標識ハンドブックⅡ（2024 年度版）	全国道路標識・標示業協会 編	R4. 1 R6. 9 R6. 9	111	道路標識ハンドブック(2021 年度版) 道路標識ハンドブックⅠ（2024 年度版） 道路標識ハンドブックⅡ（2024 年度版）	全国道路標識・標示業協会 編	R4. 1 R6. 9 R6. 9				
112	路面標示ハンドブック（第 5 版）	全国道路標識・標示業協会 編	H30. 10	112	路面標示ハンドブック（第 5 版）	全国道路標識・標示業協会 編	H30. 10				
113	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4. 11	113	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4. 11				
114	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11. 9	114	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11. 9				
115	（補訂版）道路のデザイン 道路デザイン指針（案）とその解説	日本みち研究所	H29. 11	115	（補訂版）道路のデザイン 道路デザイン指針（案）とその解説	日本みち研究所	H29. 11				
116	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29. 11	116	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29. 11				
117	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19. 1	117	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19. 1				
118	道路防災総点検要領〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H8. 8	118	道路防災総点検要領〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H8. 8				
119	道路防災総点検要領〔地震〕	道路保全技術センター	H8. 8	119	道路防災総点検要領〔地震〕	道路保全技術センター	H8. 8				
120	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8. 12	120	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8. 12				
121	道路防災点検の手引〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H19. 9	121	道路防災点検の手引〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H19. 9				
122	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	H16. 3	122	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案）	国土交通省道路局国道・防災課	H16. 3				
123	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R6. 7	123	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R6. 7				
参考— 1 6				参考— 1 6							

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表				工 種		設計及び解析業務委託標準仕様書			
令 和 8 年 度 改 定				現 行				備 考	
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		
124	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国土交通省道路局国道課	H14. 5	124	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国土交通省道路局国道課	H14. 5		
125	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領（案）	国土交通省高速国道課、国道課、有料道路課	H15. 3	125	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領（案）	国土交通省高速国道課、国道課、有料道路課	H15. 3		
126	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国土交通省道路局国道課	H15. 1	126	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国土交通省道路局国道課	H15. 1		
127	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国土交通省 道路局 国道・防災課	H28. 12	127	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国土交通省 道路局 国道・防災課	H28. 12		
128	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国土交通省 道路局 国道・防災課	H27. 3	128	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国土交通省 道路局 国道・防災課	H27. 3		
129	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R5. 3	129	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R5. 3		
130	舗装点検要領	国土交通省道路局 国道・防災課	H29. 3	130	舗装点検要領	国土交通省道路局	H28. 10		
131	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R6. 9	131	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R6. 9		
132	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R7. 7	132	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3		
133	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	133	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3		
134	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3	134	附属物（標識、照明施設等）点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31. 3		
135	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9	135	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9		
136	舗装性能評価法 ー必須および主要な性能指標編ー（平成25 年版）	日本道路協会	H25. 4	136	舗装性能評価法 ー必須および主要な性能指標編ー（平成25 年版）	日本道路協会	H25. 4		
137	舗装性能評価法 ー必要に応じ定める性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H20. 3	137	舗装性能評価法 ー必要に応じ定める性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H20. 3		
138	令和 2 年粉じん障害防止規則等改正対応版 ずい道等建設工事における換気技術指針（換気技術の設計及び粉じん等の測定）	建設業労働災害防止協会	R6. 4	138	令和 2 年粉じん障害防止規則等改正対応版 ずい道等建設工事における換気技術指針（換気技術の設計及び粉じんの測定）	建設業労働災害防止協会	R6. 4		
139	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	H15. 7	139	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	H15. 7		
140	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7	140	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7		
141	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3	141	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3		
142	ラウンドアバウトマニュアル 2021	交通工学研究会	R3. 8	142	ラウンドアバウトマニュアル 2021	交通工学研究会	R3. 8		
143	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局警察庁交通局	R6. 6	143	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局警察庁交通局	R6. 6		
144	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3. 11	144	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3. 11		
145	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3. 12	145	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3. 12		
参考— 1 7				参考— 1 7					

設計及び解析業務委託標準仕様書 新旧対照表				工 種		設計及び解析業務委託標準仕様書			
令和 8 年 度 改 定				現 行				備 考	
No.	名 称		編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称		編集又は発行所名	発行年月
〔4〕電気・機械・設備等					〔4〕電気・機械・設備等				
1	日本電機工業会（J E M）規格		日本電機工業会	—	1	日本電機工業会（J E M）規格		日本電機工業会	—
2	解説 電気設備の技術基準 第 20 版		経済産業省産業保安グループ	R7. 5	2	解説 電気設備の技術基準 第 19 版		経済産業省産業保安グループ	R6. 10
3	内線規程 JEAC 8001-2022		日本電気協会	R4. 12	3	内線規程 JEAC 8001-2022		日本電気協会	R4. 12
4	電気通信設備工事共通仕様書 令和 8 年版		国土交通省	R8. 3	4	電気通信設備工事共通仕様書 令和 7 年版		国土交通省	R7. 3
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30 年版		建設電気技術協会	H30. 9	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30 年版		建設電気技術協会	H30. 9
6	建築設備設計基準 令和 6 年版		国土交通省	R6. 8	6	建築設備設計基準 令和 6 年版		国土交通省	R6. 8
7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕令和 7 年版		国土交通省	R7. 3	7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕令和 7 年版		国土交通省	R7. 3
8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕令和 7 年版		国土交通省	R7. 3	8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕令和 7 年版		国土交通省	R7. 3
9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕令和 7 年版		国土交通省	R7. 3	9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕令和 7 年版		国土交通省	R7. 3
10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕令和 7 年版		国土交通省	R7. 3	10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕令和 7 年版		国土交通省	R7. 3
11	電気設備工事監理指針 令和 7 年版		公共建築協会	R7. 11	11	電気設備工事監理指針 令和 4 年版		公共建築協会	R4. 10
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領		建設電気技術協会	R7. 9	12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領		建設電気技術協会	H12. 3
13	通信鉄塔設計要領・同解説 <u>通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説 通信用鉄塔及び反射板定期点検要領（案）・同解説 令和 3 年版</u>		建設電気技術協会	R4	13	通信鉄塔設計要領・同解説		建設電気技術協会	H25. 9
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説		建設電気技術協会	H25. 9	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説		建設電気技術協会	H25. 9
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説		建設電気技術協会	H25. 3	15	光ファイバケーブル施工要領・同解説		建設電気技術協会	H25. 3
16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）		国土交通省	R3. 3	16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）		国土交通省	R3. 3
17	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）		建設電気技術協会	R5	17	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）		建設電気技術協会	R5
18	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）		建設電気技術協会	R5	18	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）		建設電気技術協会	R5
19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説		建設電気技術協会	H31. 4	19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説		建設電気技術協会	H31. 4
20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）		建設電気技術協会	H18. 11	20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）		建設電気技術協会	H18. 11
21	機械工事塗装要領（案）・同解説		国土交通省	R3. 2	21	機械工事塗装要領（案）・同解説		国土交通省	R3. 2
22	機械工事共通仕様書（案）		国土交通省	R8. 3	22	機械工事共通仕様書（案）		国土交通省	R7. 3
23	機械工事施工管理基準（案）		国土交通省	R3. 3	23	機械工事施工管理基準（案）		国土交通省	R3. 3
24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）		国土交通省	H27. 3	24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）		国土交通省	H27. 3
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）		国土交通省	H27. 3	25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）		国土交通省	H27. 3
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新マニュアル（案）		国土交通省	H30. 3	26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新マニュアル（案）		国土交通省	H30. 3
27	道路関係設備（機械設備）点検・整備・更新マニュアル（案）		国土交通省	H28. 3	27	道路関係設備（機械設備）点検・整備・更新マニュアル（案）		国土交通省	H28. 3
注意：最新版を使用するものとする。				注意：最新版を使用するものとする。					
参考— 1 9				参考— 1 9					

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令 和 <u>8</u> 年 度 改 定	現 行	備 考
第 2 編河川編目次	第 2 編河川編目次	
第 2 編 河川編	第 2 編 河川編	
第 1 章 河川環境調査2-1	第 1 章 河川環境調査2-1	
第 1 節 河川環境調査の種類2-1	第 1 節 河川環境調査の種類2-1	
第 2101 条 河川環境調査の種類	第 2101 条 河川環境調査の種類	
第 2 節 環境影響評価2-1	第 2 節 環境影響評価2-1	
第 2102 条 環境影響評価の区分	第 2102 条 環境影響評価の区分	
第 2103 条 計画段階配慮書（案）の作成	第 2103 条 計画段階配慮書（案）の作成	
第 2104 条 方法書（案）の作成2-2	第 2104 条 方法書（案）の作成2-2	
第 2105 条 環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法の選定2-3	第 2105 条 環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法の選定2-3	
第 2106 条 調査2-4	第 2106 条 調査2-4	
第 2107 条 予測及び評価並びに環境保全措置の検討	第 2107 条 予測及び評価並びに環境保全措置の検討	
第 2108 条 準備書（案）の作成2-5	第 2108 条 準備書（案）の作成2-5	
第 2109 条 評価書（案）の作成	第 2109 条 評価書（案）の作成	
第 2110 条 評価書の補正等2-6	第 2110 条 評価書の補正等2-6	
第 3 節 河川水辺環境調査2-6	第 3 節 河川水辺環境調査2-6	
第 2111 条 河川水辺環境調査の区分	第 2111 条 河川水辺環境調査の区分	
第 2112 条 魚類 <u>採捕</u> 調査2-7	第 2112 条 魚類調査2-7	
<u>第 2113 条 魚類環境 DNA 調査</u>		
第 211 <u>4</u> 条 底生動物調査 <u>2-8</u>	第 211 <u>3</u> 条 底生動物調査 <u>2-7</u>	
第 211 <u>5</u> 条 植物調査	第 211 <u>4</u> 条 植物調査	
第 211 <u>6</u> 条 鳥類調査 <u>2-9</u>	第 211 <u>5</u> 条 鳥類調査 <u>2-8</u>	
第 211 <u>7</u> 条 両生類・爬虫類・哺乳類調査	第 211 <u>6</u> 条 両生類・爬虫類・哺乳類調査	
第 211 <u>8</u> 条 陸上昆虫類等調査 <u>2-10</u>	第 211 <u>7</u> 条 陸上昆虫類等調査 <u>2-9</u>	
<u>第 2119 条 河川環境基図作成調査</u>	第 211 <u>8</u> 条 河川環境基図作成調査	
第 21 <u>20</u> 条 河川空間利用実態調査 <u>2-11</u>	第 211 <u>9</u> 条 河川空間利用実態調査 <u>2-10</u>	
第 212 <u>1</u> 条 河川水辺総括資料作成調査	第 212 <u>0</u> 条 河川水辺総括資料作成調査	
第 4 節 成果物 <u>2-12</u>	第 4 節 成果物 <u>2-11</u>	
第 212 <u>2</u> 条 成果物	第 2121 条 成果物	
第 2 章 河川調査・計画 <u>2-12</u>	第 2 章 河川調査・計画 <u>2-11</u>	
第 1 節 河川調査・計画の種類 <u>2-12</u>	第 1 節 河川調査・計画の種類 <u>2-11</u>	
第 2201 条 河川調査・計画の種類	第 2201 条 河川調査・計画の種類	
第 2 節 洪水痕跡調査2-12	第 2 節 洪水痕跡調査2-12	
第 2202 条 洪水痕跡調査	第 2202 条 洪水痕跡調査	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令 和 <u>8</u> 年 度 改 定	現 行	備 考
第 3 節 対象降雨検討 2-13	第 3 節 対象降雨検討 2-12	
第 2203 条 対象降雨検討の区分	第 2203 条 対象降雨検討の区分	
第 2204 条 ティーセン法による検討	第 2204 条 ティーセン法による検討	
第 2205 条 降雨強度曲線による検討 2-14	第 2205 条 降雨強度曲線による検討 2-13	
第 4 節 基本高水・計画高水流量検討 2-15	第 4 節 基本高水・計画高水流量検討 2-14	
第 2206 条 基本高水・計画高水流量検討の区分	第 2206 条 基本高水・計画高水流量検討の区分	
第 2207 条 貯留関数法による検討	第 2207 条 貯留関数法による検討	
第 2208 条 準線形貯留型モデルによる検討 2-16	第 2208 条 準線形貯留型モデルによる検討 2-16	
第 5 節 低水流出解析 2-17	第 5 節 低水流出解析 2-16	
第 2209 条 低水流出解析	第 2209 条 低水流出解析	
第 6 節 河道計画 2-19	第 6 節 河道計画 2-18	
第 2210 条 河道計画（大河川）	第 2210 条 河道計画（大河川）	
第 2211 条 河道計画（中小河川） 2-21	第 2211 条 河道計画（中小河川） 2-20	
第 7 節 内水処理計画 2-22	第 7 節 内水処理計画 2-21	
第 2212 条 内水処理計画	第 2212 条 内水処理計画	
第 8 節 利水計画 2-24	第 8 節 利水計画 2-23	
第 2213 条 利水計画検討	第 2213 条 利水計画検討	
第 9 節 正常流量検討 2-26	第 9 節 正常流量検討 2-25	
第 2214 条 正常流量検討（大河川）	第 2214 条 正常流量検討（大河川）	
第 2215 条 正常流量検討（中小河川） 2-28	第 2215 条 正常流量検討（中小河川） 2-27	
第 10 節 氾濫水理解析 2-30	第 10 節 氾濫水理解析 2-29	
第 2216 条 氾濫水理解析（二次元モデルを用いる場合）	第 2216 条 氾濫水理解析（二次元モデルを用いる場合）	
第 11 節 総合治水対策調査 2-31	第 11 節 総合治水対策調査 2-31	
第 2217 条 総合治水対策調査	第 2217 条 総合治水対策調査	
第 12 節 洪水予測システム検討 2-39	第 12 節 洪水予測システム検討 2-38	
第 2218 条 洪水予測システム検討	第 2218 条 洪水予測システム検討	
第 13 節 成果物 2-42	第 13 節 成果物 2-41	
第 2219 条 成果物	第 2219 条 成果物	
第 3 章 河川構造物設計 2-42	第 3 章 河川構造物設計 2-42	
第 1 節 河川構造物設計の種類 2-42	第 1 節 河川構造物設計の種類 2-42	
第 2301 条 河川構造物設計の種類	第 2301 条 河川構造物設計の種類	
第 2 節 護岸設計 2-42	第 2 節 護岸設計 2-42	
第 2302 条 護岸設計の区分 2-43	第 2302 条 護岸設計の区分 2-42	
第 2303 条 護岸予備設計	第 2303 条 護岸予備設計	
第 2304 条 護岸詳細設計 2-45	第 2304 条 護岸詳細設計 2-45	
第 3 節 樋門設計 2-48	第 3 節 樋門設計 2-47	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令 和 <u>8</u> 年 度 改 定	現 行	備 考
第 2305 条 樋門設計の区分	第 2305 条 樋門設計の区分	
第 2306 条 樋門予備設計	第 2306 条 樋門予備設計	
第 2307 条 樋門詳細設計	第 2307 条 樋門詳細設計	2-49
第 4 節 床止め設計	第 4 節 床止め設計	2-52
第 2308 条 床止め設計の区分	第 2308 条 床止め設計の区分	2-52
第 2309 条 床止め予備設計	第 2309 条 床止め予備設計	
第 2310 条 床止め詳細設計	第 2310 条 床止め詳細設計	2-54
第 5 節 堰設計	第 5 節 堰設計	2-56
第 2311 条 堰設計の区分	第 2311 条 堰設計の区分	
第 2312 条 堰予備設計	第 2312 条 堰予備設計	
第 2313 条 堰詳細設計	第 2313 条 堰詳細設計	2-59
第 6 節 水門設計	第 6 節 水門設計	2-63
第 2314 条 水門設計の区分	第 2314 条 水門設計の区分	
第 2315 条 水門予備設計	第 2315 条 水門予備設計	2-63
第 2316 条 水門詳細設計	第 2316 条 水門詳細設計	2-64
第 7 節 排水機場設計	第 7 節 排水機場設計	2-66
第 2317 条 排水機場設計の区分	第 2317 条 排水機場設計の区分	
第 2318 条 排水機場予備設計	第 2318 条 排水機場予備設計	
第 2319 条 排水機場詳細設計	第 2319 条 排水機場詳細設計	2-68
第 8 節 成果物	第 8 節 成果物	2-71
第 2320 条 成果物	第 2320 条 成果物	
第 4 章 水文観測業務	第 4 章 水文観測業務	2-73
第 1 節 総則	第 1 節 総則	2-73
第 2401 条 水文観測業務の種類	第 2401 条 水文観測業務の種類	
第 2402 条 対象観測所	第 2402 条 対象観測所	
第 2403 条 業務の実施基準	第 2403 条 業務の実施基準	
第 2 節 水文観測所保守点検	第 2 節 水文観測所保守点検	2-73
第 2404 条 水文観測所保守点検の目的	第 2404 条 水文観測所保守点検の目的	
第 2405 条 水文観測所保守点検の内容	第 2405 条 水文観測所保守点検の内容	
第 2406 条 観測所整備	第 2406 条 観測所整備	2-74
第 2407 条 水文観測所保守点検の成果物	第 2407 条 水文観測所保守点検の成果物	
第 3 節 流量観測	第 3 節 流量観測	2-74
第 2408 条 流量観測の目的	第 2408 条 流量観測の目的	
第 2409 条 作業確認	第 2409 条 作業確認	
第 2410 条 観測班の編成	第 2410 条 観測班の編成	2-75
第 2411 条 流量観測所整備	第 2411 条 流量観測所整備	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
第 2412 条 流速計の検定	第 2412 条 流速計の検定	
第 2413 条 現地調査	第 2413 条 現地調査	
第 2414 条 低水流量観測の方法	第 2414 条 低水流量観測の方法	
第 2415 条 低水流量観測の成果物	第 2415 条 低水流量観測の成果物	
第 2416 条 高水流量観測の方法	第 2416 条 高水流量観測の方法	
第 2417 条 作業時連絡体制の確認	第 2417 条 作業時連絡体制の確認	
第 2418 条 高水流量観測の成果物	第 2418 条 高水流量観測の成果物	
第 2419 条 A D C Pによる流量観測の方法	第 2419 条 A D C Pによる流量観測の方法	2-76
第 2420 条 A D C Pによる流量観測成果物	第 2420 条 A D C Pによる流量観測成果物	
第 2421 条 電波式流速計による流量観測の方法	第 2421 条 電波式流速計による流量観測の方法	
第 2422 条 電波式流速計による流量観測成果物	第 2422 条 電波式流速計による流量観測成果物	
第 2423 条 画像解析による流量観測の方法	第 2423 条 画像解析による流量観測の方法	
第 2424 条 標定点の設置・座標の測量	第 2424 条 標定点の設置・座標の測量	
第 2425 条 画像解析による流量観測成果物	第 2425 条 画像解析による流量観測成果物	
第 4 節 水位流量曲線作成	第 4 節 水位流量曲線作成	2-77
第 2426 条 水位流量曲線作成の目的	第 2426 条 水位流量曲線作成の目的	
第 2427 条 水位流量曲線作成の方法	第 2427 条 水位流量曲線作成の方法	
第 2428 条 水位流量曲線作成の成果物	第 2428 条 水位流量曲線作成の成果物	
第 5 節 水文資料整理	第 5 節 水文資料整理	2-77
第 2429 条 水文資料の定義	第 2429 条 水文資料の定義	
第 2430 条 水文資料整理の目的	第 2430 条 水文資料整理の目的	
第 2431 条 水文資料整理の方法	第 2431 条 水文資料整理の方法	
第 2432 条 水文資料整理の成果物	第 2432 条 水文資料整理の成果物	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和8年度改定	現行	備考
第2編 河川編 第1章 河川環境調査 第3節 河川水辺環境調査 本調査は、河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和7年9月）及び河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）（リバーフロント整備センター・平成13年8月）に準拠して、実施するものとする。 第2111条 河川水辺環境調査の区分 河川水辺環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 (1) 生物調査 1) 魚類採捕調査 2) 魚類環境 DNA 調査 3) 底生動物調査 4) 植物調査 5) 鳥類調査 6) 両生類・爬虫類・哺乳類調査 7) 陸上昆虫類等調査 8) 河川環境基図作成調査 (2) 河川空間利用実態調査 (3) 河川水辺総括資料作成調査 第2112条 魚類採捕調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 (2) 事前調査 受託者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 なお、文献の収集及び聞き取り相手の選定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和7年9月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 (3) 現地調査計画策定	第2編 河川編 第1章 河川環境調査 第3節 河川水辺環境調査 本調査は、河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成28年1月）及び河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）（リバーフロント整備センター・平成13年8月）に準拠して、実施するものとする。 第2111条 河川水辺環境調査の区分 河川水辺環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 (1) 生物調査 1) 魚類調査 2) 底生動物調査 3) 植物調査 4) 鳥類調査 5) 両生類・爬虫類・哺乳類調査 6) 陸上昆虫類等調査 (2) 河川空間利用実態調査 (3) 河川水辺総括資料作成調査 第2112条 魚類調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 (2) 事前調査 受託者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 なお、文献の収集及び聞き取り相手の選定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成28年1月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 (3) 現地調査計画策定	

第2編 河川編

第1章 河川環境調査

第3節 河川水辺環境調査

本調査は、河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成28年1月）及び河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）（リバーフロント整備センター・平成13年8月）に準拠して、実施するものとする。

第2111条 河川水辺環境調査の区分

河川水辺環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。

(1) 生物調査

1) 魚類調査

2) 底生動物調査

3) 植物調査

4) 鳥類調査

5) 両生類・爬虫類・哺乳類調査

6) 陸上昆虫類等調査

(2) 河川空間利用実態調査

(3) 河川水辺総括資料作成調査

第2112条 魚類調査

2. 業務内容

(1) 計画準備

受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第1112条業務計画書第2項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。

(2) 事前調査

受託者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。

なお、文献の収集及び聞き取り相手の選定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成28年1月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。

(3) 現地調査計画策定

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
受託者は、事前調査の成果を踏まえ、調査区域を設定した上で現地踏査し、調査計画を検討、策定し、監督員の承諾を得るものとする。 なお、計画策定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 (4) 現地調査 受託者は現地調査計画に基づき、調査を実施するものとする。 (5) 調査成果のとりまとめ 受託者は、調査成果について所定の様式に基づき、下記のようにとりまとめるものとする。 1) 考察・評価 受託者は、調査成果について「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）」に基づき、学識経験者の助言を仰ぎ、評価をとりまとめ、考察を行う。 2) データの入力 受託者は、<u>国土交通省水管理・国土保全局の河川環境データベース（河川水辺の国勢調査）ホームページ</u>の「河川水辺の国勢調査入出力システム」<u>を用いて調査結果</u>データの入力を行う。 (6) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2113 条 魚類環境 DNA 調査 <u>1. 業務目的</u> <u>本調査は、魚類の生息状況を、環境 DNA 調査を基に把握することを目的とする。</u> <u>2. 業務内容</u> <u>(1) 計画準備</u> <u>受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。</u> <u>なお、(2)現地調査計画策定、(3)現地調査については、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。</u> <u>(4) 分析</u> <u>受託者は、調査成果について、「ろ過」、「DNA の抽出」、「DNA の分析」を行うものとし、各分析工程の実施日は工程毎に記録するものとする。また、各工程の作業が複数回にわたる場合は分析回を記録する。</u> <u>(5) 調査成果のとりまとめ</u> <u>受託者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめるものとする。</u> <u>なお、受託者は国土交通省水管理・国土保全局の河川環境データベース（河川水辺の国勢調査）ホームページの「河川水辺の国勢調査入出力システム」を用いて調査結果データの入力を行う。</u>	受託者は、事前調査の成果を踏まえ、調査区域を設定した上で現地踏査し、調査計画を検討、策定し、監督員の承諾を得るものとする。 なお、計画策定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成 28 年 1 月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 (4) 現地調査 受託者は現地調査計画に基づき、調査を実施するものとする。 (5) 調査成果のとりまとめ 受託者は、調査成果について所定の様式に基づき、下記のようにとりまとめるものとする。 1) 考察・評価 受託者は、調査成果について「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成 28 年 1 月）」に基づき、学識経験者の助言を仰ぎ、評価をとりまとめ、考察を行う。 2) データの入力 受託者は、「河川水辺の国勢調査入出力システム【河川版】（Ver3. 90）（リバーフロント整備センター・平成 27 年度版）」<u>に基づき</u>調査データの入力を行う。 (6) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令 和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
<u>(6) 照査</u> <u>受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。</u> <u>(7) 報告書作成</u> <u>受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。</u> 第 2114 条 底生動物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 2112 条魚類<u>採捕</u>調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受託者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、ソーティングを行い、ついで、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。また、定量採集においては、サンプルの湿重量の測定を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・<u>令和 7 年 9</u> 月）」にもとづき標本を作成するものとする。 (6) 調査成果のとりまとめ 受託者は、調査成果のとりまとめについて、第 211<u>2</u>条魚介類<u>採捕</u>調査第 2 項(5)に準ずるものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2115 条 植物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査、(5)調査成果のとりまとめについては、第 211<u>2</u>条魚類<u>採捕</u>調査に準ずるものとする。 (6) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成す	第 2113 条 底生動物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 2112 条魚類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受託者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、ソーティングを行い、ついで、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。また、定量採集においては、サンプルの湿重量の測定を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・<u>平成 28 年 1</u> 月）」にもとづき標本を作成するものとする。 (6) 調査成果のとりまとめ 受託者は、調査成果のとりまとめについて、第 211<u>1</u>条魚介類調査第 2 項(5)に準ずるものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2114 条 植物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査、(5)調査成果のとりまとめについては、第 211<u>1</u>条魚<u>介</u>類調査に準ずるものとする。 (6) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成す	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和8年度改定	現 行	備 考
るものとする。 第 2116条 鳥類調査 1. 業務目的 本調査は、河川内における鳥類の生息状況<u>とともに、集団分布地の状況</u>を把握することを目的とする。 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査、(5)調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類<u>採捕</u>調査に準ずるものとする。 (6) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2117条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査、(5)調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類<u>採捕</u>調査に準ずるものとする。 (6) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2118条 陸上昆虫類等調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 2112 条魚類<u>採捕</u>調査に準ずるものとする。	るものとする。 第 2115条 鳥類調査 1. 業務目的 本調査は、河川内における鳥類の生息状況を把握することを目的とする。 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査、(5)調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類調査に準ずるものとする。 (6) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2116条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査、(5)調査成果のとりまとめについては、第 2111 条魚<u>介</u>類調査に準ずるものとする。 (6) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2117条 陸上昆虫類等調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 2111 条魚<u>介</u>類調査に準ずるものとする。	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
(5) 室内分析 受託者は、現地調査において採集した陸上昆虫類等を室内に持ち帰り、調査地区ごとに同定及び計数を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）」にもとづき標本を作成するものとする。 (6) 調査成果のとりまとめ 受託者は、調査成果のとりまとめについて、第 2112 条魚類採捕調査第 2 項(5)に準ずるものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2119 条 河川環境基図作成調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 (2) 事前調査 受託者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 (3) 現地調査計画策定 受託者は、<u>全体調査計画書および事前調査の成果を踏まえ、調査区域を設定した上で現地踏査し、調査計画を検討、策定し、監督員の承諾を得るものとする。</u> <u>なお、計画策定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。</u> (4) 現地調査 受託者は、<u>現地調査計画に基づき</u>、調査を実施するものとする。 (5) 調査成果のとりまとめ 受託者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめ、河川調査総括図を作成するものとする。 (6) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。	(5) 室内分析 受託者は、現地調査において採集した陸上昆虫類等を室内に持ち帰り、調査地区ごとに同定及び計数を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成 28 年 1 月）」にもとづき標本を作成するものとする。 (6) 調査成果のとりまとめ 受託者は、調査成果のとりまとめについて、第 2112 条魚類調査第 2 項(5)に準ずるものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2118 条 河川環境基図作成調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 (2) 資料調査 受託者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 (3) 現地調査 受託者は、<u>資料調査の成果を踏まえ</u>、調査を実施するものとする。 (4) 調査成果のとりまとめ 受託者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめ、河川調査総括図を作成するものとする。 (5) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (6) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和8年度改定	現 行	備 考
第 2120条 河川空間利用実態調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 (2) 河川空間利用実態調査 受託者は、「河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）（国土交通省平成 30年 12月）」に基づき、河川空間の利用実態として有料施設区域の調査、定点観測、区間観測等を行い、集計を行うものとする。 (3) 川の通信簿 受託者は、河川空間の調査として、利用者のニーズの把握等を行い、集計を行うものとする。 (4) 調査成果のとりまとめ 受託者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめ、考察を行うものとする。 (5) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (6) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2121条 河川水辺総括資料作成調査 第 4 節 成 果 物 第 2122条 成果物	第 2119条 河川空間利用実態調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 (2) 河川空間利用実態調査 受託者は、「河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）（国土交通省平成 16年 3月）」に基づき、河川空間の利用実態として有料施設区域の調査、定点観測、区間観測等を行い、集計を行うものとする。 第 2120条 河川水辺総括資料作成調査 第 4 節 成 果 物 第 2121条 成果物	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
第 5 編ダム編目次	第 5 編ダム編目次	
第 5 編 ダム編5-1	第 5 編 ダム編5-1	
第 1 章 ダム環境調査5-1	第 1 章 ダム環境調査5-1	
第 1 節 ダム環境調査の種類5-1	第 1 節 ダム環境調査の種類5-1	
第 5101 条 ダム環境調査の種類	第 5101 条 ダム環境調査の種類	
第 2 節 環境影響評価5-1	第 2 節 環境影響評価5-1	
第 5102 条 環境影響評価の区分	第 5102 条 環境影響評価の区分	
第 5103 条 計画段階配慮書（案）の作成	第 5103 条 計画段階配慮書（案）の作成	
第 5104 条 方法書（案）の作成5-2	第 5104 条 方法書（案）の作成5-2	
第 5105 条 環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法の選定5-3	第 5105 条 環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法の選定5-3	
第 5106 条 調査5-4	第 5106 条 調査5-4	
第 5107 条 予測及び評価並びに環境保全措置の検討	第 5107 条 予測及び評価並びに環境保全措置の検討	
第 5108 条 準備書（案）の作成5-5	第 5108 条 準備書（案）の作成5-5	
第 5109 条 評価書（案）の作成5-6	第 5109 条 評価書（案）の作成5-6	
第 5110 条 評価書の補正等	第 5110 条 評価書の補正等	
第 3 節 ダム湖環境調査5-6	第 3 節 ダム湖環境調査	
第 5111 条 ダム湖環境調査の区分5-7	第 5111 条 ダム湖環境調査の区分5-7	
第 5112 条 魚類採捕調査	第 5112 条 魚類調査	
第 5113 条 魚類環境 DNA 調査5-8		
第 5114 条 底生動物調査	第 5113 条 底生動物調査5-8	
第 5115 条 動植物プランクトン調査5-9	第 5114 条 動植物プランクトン調査	
第 5116 条 植物調査	第 5115 条 植物調査5-9	
第 5117 条 鳥類調査5-10	第 5116 条 鳥類調査	
第 5118 条 両生類・爬虫類・哺乳類調査	第 5117 条 両生類・爬虫類・哺乳類調査	
第 5119 条 陸上昆虫類等調査5-11	第 5118 条 陸上昆虫類等調査5-10	
第 5120 条 ダム湖環境基図作成調査		
第 5121 条 ダム湖利用実態調査5-12	第 5119 条 ダム湖利用実態調査	
第 4 節 成果物5-12	第 4 節 成果物5-11	
第 5122 条 成果物	第 5120 条 成果物	
第 2 章 ダム治水水利水計画5-14	第 2 章 ダム治水水利水計画5-12	
第 1 節 ダム治水水利水計画の種類5-14	第 1 節 ダム治水水利水計画の種類2-12	
第 5201 条 ダム治水水利水計画の種類	第 5201 条 ダム治水水利水計画の種類	
第 2 節 治水計画5-14	第 2 節 治水計画5-12	
第 5202 条 治水計画の区分	第 5202 条 治水計画の区分	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
第 5203 条 洪水調節計画	第 5203 条 洪水調節計画	
第 5204 条 正常流量確保計画	第 5204 条 正常流量確保計画	5-14
第 3 節 利水計画	第 3 節 利水計画	5-15
第 5205 条 利水計画の区分	第 5205 条 利水計画の区分	
第 5206 条 低水流出解析	第 5206 条 低水流出解析	
第 5207 条 利水計画	第 5207 条 利水計画	5-16
第 4 節 成果物	第 4 節 成果物	5-17
第 5208 条 成果物	第 5208 条 成果物	
第 3 章 ダム地質調査	第 3 章 ダム地質調査	5-18
第 1 節 地質調査の種類	第 1 節 地質調査の種類	5-18
第 5301 条 地質調査の種類	第 5301 条 地質調査の種類	
第 2 節 地形調査	第 2 節 地形調査	5-18
第 5302 条 地形調査	第 5302 条 地形調査	
第 3 節 広域調査	第 3 節 広域調査	5-19
第 5303 条 広域調査	第 5303 条 広域調査	
第 4 節 地表地質踏査	第 4 節 地表地質踏査	5-20
第 5304 条 地表地質踏査の基本的事項	第 5304 条 地表地質踏査の基本的事項	
第 5305 条 ダムサイト候補地選定地表地質概査（1/5, 000）	第 5305 条 ダムサイト候補地選定地表地質概査（1/5, 000）	
第 5306 条 ダムサイト地表地質概査（1/2, 500）	第 5306 条 ダムサイト地表地質概査（1/2, 500）	5-22
第 5307 条 ダムサイト地表地質調査（1/500）	第 5307 条 ダムサイト地表地質調査（1/500）	5-23
第 5308 条 堤体材料採取候補地選定地表地質概査（1/5, 000）	第 5308 条 堤体材料採取候補地選定地表地質概査（1/5, 000）	5-24
第 5309 条 堤体材料採取候補地地表地質概査（1/2, 500）	第 5309 条 堤体材料採取候補地地表地質概査（1/2, 500）	5-25
第 5310 条 堤体材料採取候補地地表地質調査（1/1, 000）	第 5310 条 堤体材料採取候補地地表地質調査（1/1, 000）	5-26
第 5311 条 貯水池周辺地表地質概査（1/2, 500）	第 5311 条 貯水池周辺地表地質概査（1/2, 500）	5-27
第 5312 条 貯水池周辺地表地質調査（1/1, 000）	第 5312 条 貯水池周辺地表地質調査（1/1, 000）	5-29
第 5 節 物理探査	第 5 節 物理探査	5-30
第 5313 条 物理探査の基本的事項	第 5313 条 物理探査の基本的事項	
第 5314 条 物理探査	第 5314 条 物理探査	
第 6 節 透水試験	第 6 節 透水試験	5-31
第 5315 条 ルジオンテストの基本的事項	第 5315 条 ルジオンテストの基本的事項	
第 5316 条 ルジオンテストおよび考察	第 5316 条 ルジオンテストおよび考察	
第 7 節 横坑調査	第 7 節 横坑調査	5-32
第 5317 条 横坑調査の基本的事項	第 5317 条 横坑調査の基本的事項	
第 5318 条 横坑観察	第 5318 条 横坑観察	
第 8 節 岩盤試験	第 8 節 岩盤試験	5-33
第 5319 条 岩盤試験の基本的事項	第 5319 条 岩盤試験の基本的事項	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令 和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
第 5320 条 岩盤直接せん断試験	第 5320 条 岩盤直接せん断試験	
第 5321 条 岩盤変形試験	第 5321 条 岩盤変形試験	5-34
第 9 節 孔内観察	第 9 節 孔内観察	5-35
第 5322 条 孔内観察	第 5322 条 孔内観察	
第 10 節 地質解析	第 10 節 地質解析	5-36
第 5323 条 地質解析の基本的事項	第 5323 条 地質解析の基本的事項	
第 5324 条 ダムサイト地質比較検討（1/5,000）	第 5324 条 ダムサイト地質比較検討（1/5,000）	5-37
第 5325 条 堤体材料採取候補地地質比較検討（1/5,000）	第 5325 条 堤体材料採取候補地地質比較検討（1/5,000）	5-38
第 5326 条 ダムサイト地質解析（1/2,500）	第 5326 条 ダムサイト地質解析（1/2,500）	5-39
第 5327 条 ダムサイト地質解析（1/500）	第 5327 条 ダムサイト地質解析（1/500）	5-40
第 5328 条 堤体材料採取候補地地質解析（1/2,500）	第 5328 条 堤体材料採取候補地地質解析（1/2,500）	5-41
第 5329 条 堤体材料採取候補地地質解析（1/1,000）	第 5329 条 堤体材料採取候補地地質解析（1/1,000）	5-42
第 5330 条 地質考察の基本的事項	第 5330 条 地質考察の基本的事項	5-43
第 5331 条 ダムサイト地質考察	第 5331 条 ダムサイト地質考察	
第 5332 条 堤体材料採取候補地地質考察	第 5332 条 堤体材料採取候補地地質考察	5-44
第 5333 条 貯水池周辺地質考察	第 5333 条 貯水池周辺地質考察	5-45
第 5334 条 ダムサイト地質総合解析（概略設計段階）（1/500）	第 5334 条 ダムサイト地質総合解析（概略設計段階）（1/500）	
第 5335 条 ダムサイト地質総合解析（実施設計段階）（1/500）	第 5335 条 ダムサイト地質総合解析（実施設計段階）（1/500）	5-47
第 5336 条 堤体材料採取候補地地質総合解析（1/1,000）	第 5336 条 堤体材料採取候補地地質総合解析（1/1,000）	5-48
第 11 節 岩盤掘削面スケッチ	第 11 節 岩盤掘削面スケッチ	5-49
第 5337 条 ダムサイト基礎掘削面岩盤スケッチ(縮尺各種)	第 5337 条 ダムサイト基礎掘削面岩盤スケッチ(縮尺各種)	
第 5338 条 堤体材料採取地掘削時材料評価	第 5338 条 堤体材料採取地掘削時材料評価	5-50
第 5339 条 堤体材料採取地掘削面スケッチ	第 5339 条 堤体材料採取地掘削面スケッチ	5-51
第 12 節 第四紀断層調査	第 12 節 第四紀断層調査	5-52
第 5340 条 第四紀断層調査の基本的事項	第 5340 条 第四紀断層調査の基本的事項	
第 5341 条 第四紀断層調査（一次調査その 1）	第 5341 条 第四紀断層調査（一次調査その 1）	
第 13 節 成果物	第 13 節 成果物	5-54
第 5342 条 成果物	第 5342 条 成果物	
第 4 章 ダム本体設計	第 4 章 ダム本体設計	5-57
第 1 節 ダム本体設計の種類	第 1 節 ダム本体設計の種類	5-57
第 5401 条 ダム本体設計の種類	第 5401 条 ダム本体設計の種類	
第 2 節 重力式コンクリートダム本体設計	第 2 節 重力式コンクリートダム本体設計	5-57
第 5402 条 重力式コンクリートダム本体設計の区分	第 5402 条 重力式コンクリートダム本体設計の区分	
第 5403 条 計画設計	第 5403 条 計画設計	
第 5404 条 概略設計	第 5404 条 概略設計	5-59
第 5405 条 実施設計	第 5405 条 実施設計	5-61

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
第 3 節 ゾーン型フィルダム本体設計5-66	第 3 節 ゾーン型フィルダム本体設計5-64	
第 5406 条 ゾーン型フィルダム本体設計の区分	第 5406 条 ゾーン型フィルダム本体設計の区分	
第 5407 条 計画設計	第 5407 条 計画設計	
第 5408 条 概略設計5-68	第 5408 条 概略設計5-66	
第 5409 条 実施設計5-71	第 5409 条 実施設計5-69	
第 4 節 成果物5-75	第 4 節 成果物5-73	
第 5410 条 成果物	第 5410 条 成果物	
第 5 章 ダム付帯施設設計5-81	第 5 章 ダム付帯施設設計5-79	
第 1 節ダム付帯施設設計の種類5-81	第 1 節ダム付帯施設設計の種類5-79	
第 550 1 条 ダム付帯施設設計の種類	第 5501 条 ダム付帯施設設計の種類	
第 2 節 ダム管理用発電設計5-81	第 2 節 ダム管理用発電設計5-79	
第 5502 条 ダム管理用発電設計の区分	第 5502 条 ダム管理用発電設計の区分	
第 5503 条 可能性調査	第 5503 条 可能性調査	
第 5504 条 実施設計5-82	第 5504 条 実施設計5-80	
第 3 節 付帯施設設計5-83	第 3 節 付帯施設設計5-81	
第 5505 条 付帯施設設計の区分	第 5505 条 付帯施設設計の区分	
第 5506 条 概略設計	第 5506 条 概略設計	
第 5507 条 実施設計5-84	第 5507 条 実施設計5-82	
第 4 節 成果物5-85	第 4 節 成果物5-83	
第 5508 条 成果物	第 5508 条 成果物	
第 6 章 施工計画及び施工設備設計5-86	第 6 章 施工計画及び施工設備設計5-84	
第 1 節 ダム本体施工計画及び施工設備設計の種類5-86	第 1 節 ダム本体施工計画及び施工設備設計の種類5-84	
第 5601 条 ダム本体施工計画及び施工設備設計の種類	第 5601 条 ダム本体施工計画及び施工設備設計の種類	
第 2 節 コンクリートダム施工計画及び施工設備設計5-86	第 2 節 コンクリートダム施工計画及び施工設備設計5-84	
第 5602 条 コンクリートダム施工計画及び施工設備設計の区分	第 5602 条 コンクリートダム施工計画及び施工設備設計の区分	
第 5603 条 概略設計	第 5603 条 概略設計	
第 5604 条 実施設計5-89	第 5604 条 実施設計5-87	
第 3 節 フィルダム施工計画及び施工設備設計5-92	第 3 節 フィルダム施工計画及び施工設備設計5-90	
第 5605 条 フィルダム施工計画及び施工設備設計の区分	第 5605 条 フィルダム施工計画及び施工設備設計の区分	
第 5606 条 概略設計	第 5606 条 概略設計	
第 5607 条 実施設計5-94	第 5607 条 実施設計5-92	
第 4 節 成果物5-98	第 4 節 成果物5-96	
第 5608 条 成果物	第 5608 条 成果物	
第 7 章 ダム点検5-101	第 7 章 ダム点検5-99	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
第 1 節 ダム点検 第 5701 条 ダム総合点検	第 1 節 ダム点検 第 5701 条 ダム総合点検	
第 8 章 その他	第 8 章 その他	
第 1 節 背水計算	第 1 節 背水計算	
第 5801 条 背水計算	第 5801 条 背水計算	
第 2 節 水理模型実験	第 2 節 水理模型実験	
第 5802 条 水理模型実験の種類と範囲及び条件	第 5802 条 水理模型実験の種類と範囲及び条件	
第 5803 条 重力式コンクリートダム洪水吐き水理模型実験	第 5803 条 重力式コンクリートダム洪水吐き水理模型実験	
第 5804 条 フィルダム洪水吐き水理模型実験	第 5804 条 フィルダム洪水吐き水理模型実験	
第 5805 条 放流管抽出水理模型実験	第 5805 条 放流管抽出水理模型実験	
第 3 節 骨材破碎試験・解析	第 3 節 骨材破碎試験・解析	
第 5806 条 骨材破碎試験・解析の種類	第 5806 条 骨材破碎試験・解析の種類	
第 5807 条 骨材破碎試験・解析	第 5807 条 骨材破碎試験・解析	
第 4 節 コンクリート配合試験・解析	第 4 節 コンクリート配合試験・解析	
第 5808 条 コンクリート配合試験・解析の種類	第 5808 条 コンクリート配合試験・解析の種類	
第 5809 条 コンクリート配合試験・解析	第 5809 条 コンクリート配合試験・解析	
第 5 節 グラウチング試験・解析	第 5 節 グラウチング試験・解析	
第 5810 条 グラウチング試験・解析	第 5810 条 グラウチング試験・解析	
第 6 節 グラウチングデータ整理・解析	第 6 節 グラウチングデータ整理・解析	
第 5811 条 グラウチングデータ整理・解析	第 5811 条 グラウチングデータ整理・解析	
第 7 節 成果物	第 7 節 成果物	
第 5812 条 成果物	第 5812 条 成果物	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
第 5 編 ダ ム 編 第 1 章 ダム環境調査 第 3 節 ダム湖環境調査 本調査は、河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）（以下この節において「マニュアル」という）に準拠して、実施するものとする。 第 5111 条 ダム湖環境調査の区分 ダム湖環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 (1) 基本調査 ① 魚類採捕調査 ② 魚類環境 DNA 調査 ③ 底生動物調査 ④ 動植物プランクトン調査 ⑤ 植物調査 ⑥ 鳥類調査 ⑦ 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ⑧ 陸上昆虫类等調査 ⑨ ダム湖環境基図作成調査 (2) ダム湖利用実態調査 第 5112 条 魚類採捕調査 第 5113 条 魚類環境 DNA 調査 1．業務目的 本調査は、魚類の生息状況を、環境 DNA 調査を基に把握することを目的とする。 2．業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。	第 5 編 ダ ム 編 第 1 章 ダム環境調査 第 3 節 ダム湖環境調査 本調査は、河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】（国土交通省・平成 28 年 1 月）（以下この節において「マニュアル」という）に準拠して、実施するものとする。 第 5111 条 ダム湖環境調査の区分 ダム湖環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 (1) 基本調査 ① 魚類調査 ② 底生動物調査 ③ 動植物プランクトン調査 ④ 植物調査 ⑤ 鳥類調査 ⑥ 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ⑦ 陸上昆虫类等調査 ⑧ ダム湖環境基図作成調査 (2) ダム湖利用実態調査 第 5112 条 魚類調査	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
なお、(2)現地調査計画策定、(3)現地調査については、第 5112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (4) 分析 受託者は、調査成果について、「ろ過」、「DNA の抽出」、「DNA の分析」を行うものとし、各分析工程の実施日は工程毎に記録するものとする。また、各工程の作業が複数回にわたる場合は分析回を記録する。 (5) 調査成果のとりまとめ 受託者は、マニュアルに基づき、調査成果について所定の様式にとりまとめる。また、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (6) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5114 条 底生動物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 5112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受託者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、ソーティング（生物の拾い出し）を行い、ついで、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。定量採集においては、サンプルの湿重量の測定を行う。また調査地点別、調査回別、種別に標本を作成する。 (6) 調査成果の取りまとめ 受託者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受託者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5115 条 動植物プランクトン調査 2. 業務内容	第 5113 条 底生動物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 5111 条魚介類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受託者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、ソーティング（生物の拾い出し）を行い、ついで、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。定量採集においては、サンプルの湿重量の測定を行う。また調査地点別、調査回別、種別に標本を作成する。 (6) 調査成果の取りまとめ 受託者は、<u>「マニュアル」</u>に基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受託者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5114 条 動植物プランクトン調査 2. 業務内容	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
(1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 5112条魚類<u>採捕</u>調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受託者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、必要な前処理を行い、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。 (6) 調査成果の取りまとめ 受託者は、マニュアルに基づき、調査結果<u>について所定の様式にとりまとめる。</u>また、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5116条 植物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 5112条魚類<u>採捕</u>調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受託者は、現地で同定が困難な種等を室内に持ち帰り、検索・同定を行う。また同定が困難な種等については、必要に応じて標本（おしば）の作成を行う。 (6) 調査成果の取りまとめ 受託者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受託者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5117条 鳥類調査	(1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 5111条魚<u>介</u>類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受託者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、必要な前処理を行い、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。 (6) 調査成果の取りまとめ 受託者は、<u>「マニュアル」</u>に基づき、<u>学識経験者の助言を仰ぎ、</u>調査結果<u>を</u>とりまとめ、<u>考察を行う。</u>また、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5115条 植物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 5111条魚<u>介</u>類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受託者は、現地で同定が困難な種等を室内に持ち帰り、検索・同定を行う。また同定が困難な種等については、必要に応じて標本（おしば）の作成を行う。 (6) 調査成果の取りまとめ 受託者は、<u>「マニュアル」</u>に基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受託者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5116条 鳥類調査	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 5112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 調査成果の取りまとめ 受託者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受託者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (6) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5118 条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 5112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受託者は、捕獲した個体のうち、特定種に該当しないもので同定上問題があると判断されるものを持ち帰り、室内において検索・同定を行う。また必要に応じ標本の作成を行う。 (6) 調査成果の取りまとめ 受託者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受託者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5119 条 陸上昆虫類等調査 2. 業務内容 (1) 計画準備	2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 5111 条魚介類調査に準ずるものとする。 (5) 調査成果の取りまとめ 受託者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受託者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (6) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5117 条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 5111 条魚介類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受託者は、捕獲した個体のうち、特定種に該当しないもので同定上問題があると判断されるものを持ち帰り、室内において検索・同定を行う。また必要に応じ標本の作成を行う。 (6) 調査成果の取りまとめ 受託者は、<u>「マニュアル」</u>に基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受託者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5118 条 陸上昆虫類等調査 2. 業務内容 (1) 計画準備	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 5112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受託者は、現地調査において採集した陸上昆虫類等を室内に持ち帰り、調査地区ごとに同定及び計数を行う。また、必要に応じ標本の作成を行う。 (6) 調査成果の取りまとめ 受託者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受託者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5120 条 ダム湖環境基図作成調査 1. 業務目的 本調査は、生物の良好な生息・生育環境の保全を念頭においた適切なダム管理に資するため、ダム湖及びその周辺における植生、河川環境、構造物等を把握することを目的とする。 2. 業務内容 (1) 計画準備 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 (2) 事前調査 受託者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 (3) 現地調査計画策定 1) 現地踏査 受託者は、現地調査計画の策定にあたっては、全体調査計画、前回の調査、文献調査、聞き取り調査の成果を踏まえ、調査対象ダム湖及びその周辺、流入河川・下流河川等の現地踏査を行うものとする。 2) 現地調査計画書の作成 受託者は、調査地点の設定、調査時期及び回数の設定、調査方法の選定を行い、現地調査計画書を作成するものとする。 なお、計画策定にあたっては、マニュアルに基づき学識経験者の助言を得るようになす	受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2)事前調査、(3)現地調査計画策定、(4)現地調査については、第 5111 条魚介類調査に準ずるものとする。 (5) 室内分析 受託者は、現地調査において採集した陸上昆虫類等を室内に持ち帰り、調査地区ごとに同定及び計数を行う。また、必要に応じ標本の作成を行う。 (6) 調査成果の取りまとめ 受託者は、「マニュアル」に基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。 また、受託者は、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 (7) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (8) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和8年度改定	現 行	備 考
るものとする。 (4) 現地調査 受託者は、現地調査計画に基づき、調査を実施するものとする。 (5) 調査成果のとりまとめ 受託者は、調査結果について所定の様式に基づき、とりまとめ・考察を行い、ダム湖環境基図を作成するものとする。 (6) 照査 受託者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受託者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 5121 条 ダム湖利用実態調査 1. 業務目的 受託者は、ダム湖及びその周辺区域の利用者数、利用状況等ダム湖及びその周辺区域の利用実態を把握することを目的とする。また実施に際しては、「ダム湖利用実態調査マニュアル・国土交通省」に準拠するものとする。 第 4 節 成果物 第 5122 条 成果物	第 5119 条 ダム湖利用実態調査 1. 業務目的 受託者は、ダム湖及びその周辺区域の利用者数、利用状況等ダム湖及びその周辺区域の利用実態を把握することを目的とする。また実施に際しては、「ダム湖利用実態調査マニュアル(案)・国土交通省」に準拠するものとする。 第 4 節 成果物 第 5120 条 成果物	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 8 年 度 改 定	現 行	備 考
第 6 編 道路編 第 4 章 道路設計 第 8 節 盛土・切土設計 第 6429 条 盛土・切土詳細設計 2. 業務内容 (1) 設計計画 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 (2) 現地踏査 受託者は、道路設計業務と分離して本条の業務を実施する場合には、設計図書により、その設計範囲の地形や立地条件を目視により確認し、周辺状況を把握するものとする。 (3) 設計条件の確認 受託者は、設計条件の確認について、「第 6428 条 盛土・切土予備設計」第 2 項の（3）に準ずるものとする。	第 6 編 道路編 第 4 章 道路設計 第 8 節 盛土・切土設計 第 6429 条 盛土・切土詳細設計 2. 業務内容 (1) 設計計画 受託者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 (2) 現地踏査 受託者は、道路設計業務と分離して本条の業務を実施する場合には、設計図書により、その設計範囲の地形や立地条件を目視により確認し、周辺状況を把握するものとする。 (3) 設計条件の確認 受託者は、設計条件の確認について、「第 6431 条 盛土・切土予備設計」第 2 項の（3）に準ずるものとする。	